

2025年3月30日
nl2026.15

アジア主要国の成長戦略と ポテンシャル引き上げに向けた課題

公益財団法人 国際通貨研究所

経済調査部 主任研究員 福地 亜希

* 本稿は2026年2月27日までの情報に基づき作成。

目次

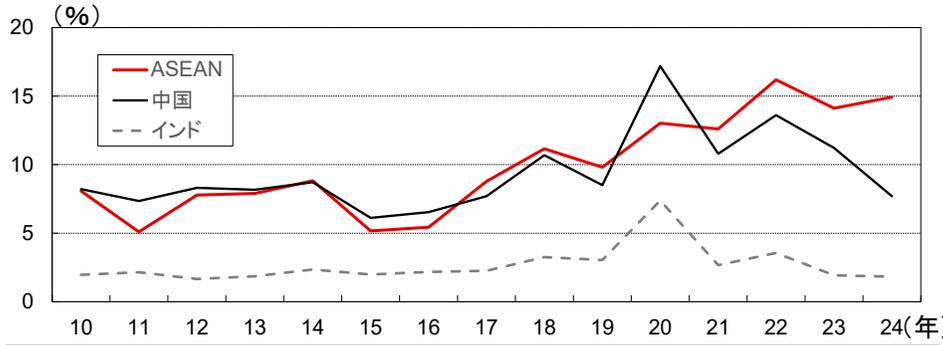
1. 総論	
(1) グローバルな経済潮流	
①米中対立の長期化とサプライチェーン再編	3
②経済安全保障と産業政策の復活	4
③スロートレードとAI・デジタル需要の拡大	5
(2) アジア主要国の成長ポテンシャルと課題	
①潜在成長率	6
②「中所得国の罠」を巡る議論	9
③「早すぎる脱工業化」	12
④各国のAI戦略と成長性へのインパクト	13
⑤中立金利と金融政策	14
⑥財政・対外バランス	15
⑦中東情勢悪化の影響	17
2. 主要国の成長戦略と課題	
(1) インドネシア	18
(2) タイ	21
(3) マレーシア	24
(4) フィリピン	26
(5) ベトナム	28
(6) インド	30
(7) 中国	33
(8) 総括	36
3. まとめ	37
2 主な参考文献	38

1. 総論

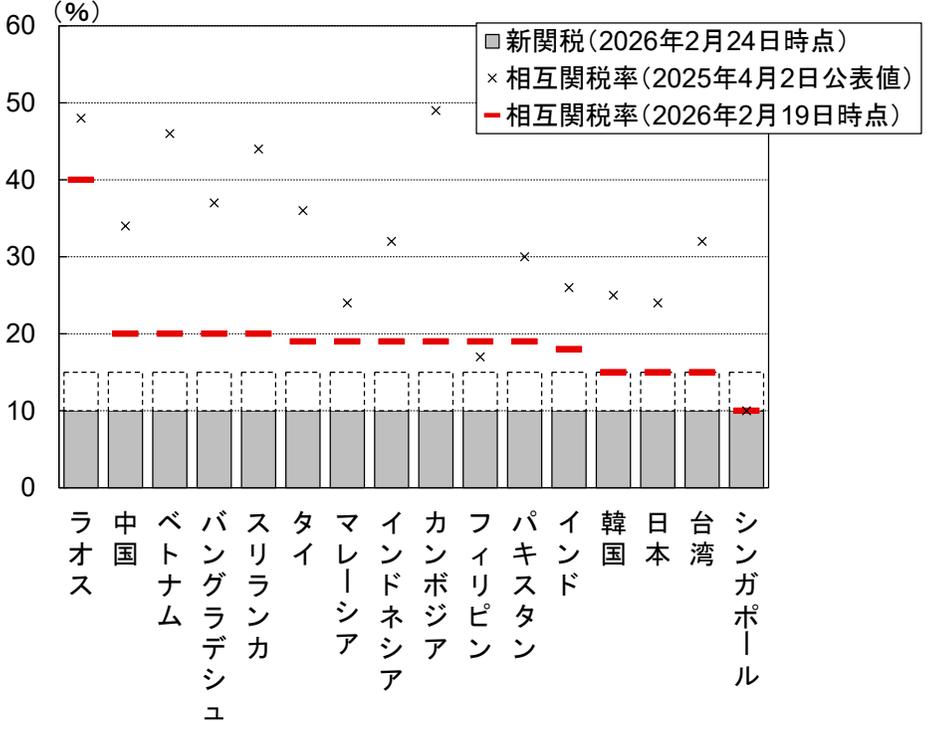
(1) グローバルな経済潮流 ① 米中対立の長期化とサプライチェーン再編

- 米中対立の長期化、コロナ禍でのサプライチェーン停滞などを受けたデリスキングを目的に、グローバルサプライチェーンの再編が進展。世界の対内直接投資 (FDI) に占める中国のシェアが低下する中、ASEANのシェアは拡大傾向。グローバルバリューチェーン (GVC) への参加や技術移転などを通じた各国の産業高度化および成長へのプラス寄与が期待される。
- ただし、日本企業の中期的な有望事業展開先 (得票率) でインドが高水準で推移する一方、中国に加えてASEAN主要国も低下基調。背景には、各国市場の伸び悩みや中国企業・製品との競争激化などによる収益環境の悪化などが影響。
- 2026年2月に米国のトランプ政権は、連邦最高裁判所による違法判決を受けて、「国際緊急経済権限法 (IEEPA)」に基づく相互関税を終了し、新たに「1974年通商法」122条に基づく10%の輸入関税 (150日間) を導入。米国の関税率の水準は、新関税への移行前を下回る水準に。ただし、同政権の関税政策を巡る不透明感は根強く、さらなる関税引き上げや分野別高関税のリスクも燃る。今後も保護主義的な関税措置の継続を前提とした政策対応や輸出先の多角化、国内市場開拓が急務。

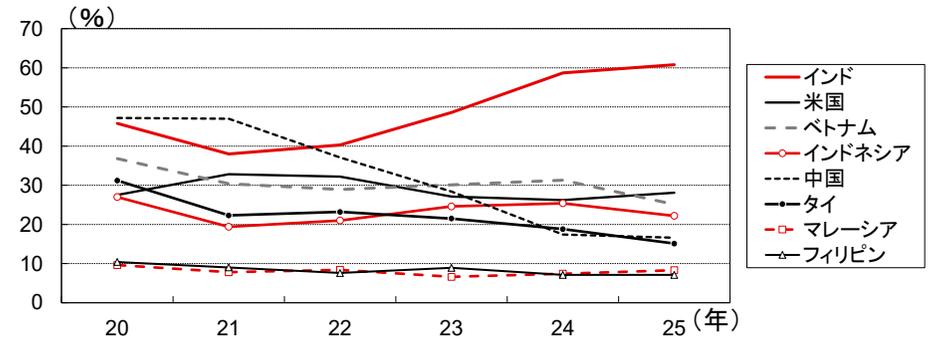
対内直接投資 (世界シェア) の推移



アジア主要国に対する米国の追加関税措置



日本企業 (製造業) の中期的な有望事業展開先 (今後3年) の得票率の推移



(資料) UNCTAD、JBIC統計より国際通貨研究所作成

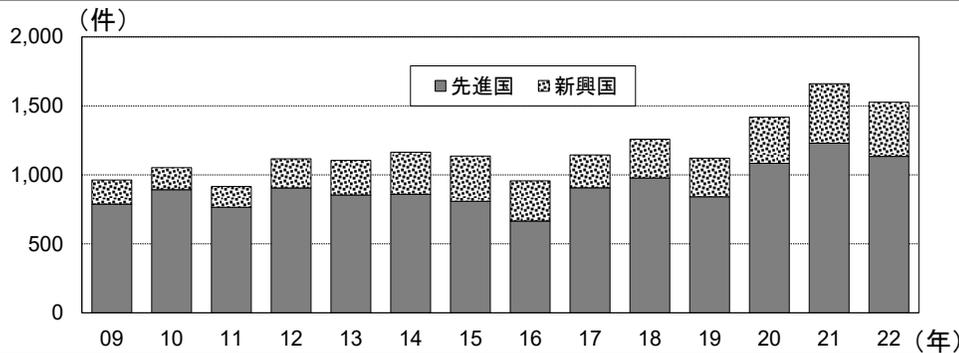
(注) 『相互関税率 (2月19日時点)』のうち、中国は基本関税10%およびフェンタニル関税10%の合計のみ。
(資料) 米White House資料より国際通貨研究所作成

1. 総論

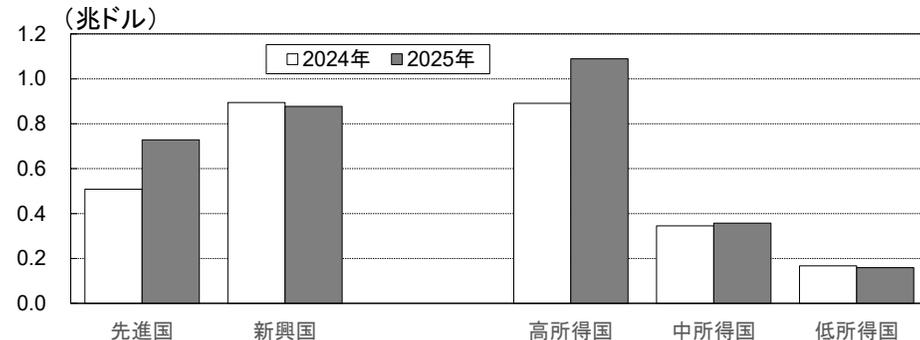
(1) グローバルな経済潮流 ② 経済安全保障と産業政策の復活

- コロナ禍以降、サプライチェーン強靱化や経済安全保障上の戦略分野(半導体、EV・電池、重要鉱物、AI等)における特定国集中リスクの回避、対中依存低減(デリスクング)などを目的に、産業政策・措置を強化する動きが加速。
- 近年の直接投資は、先進国の一部戦略的セクターへの集中が強まる一方、新興国へのグリーンフィールド投資やプロジェクトファイナンスは伸び悩みがみられ、新興国における産業高度化の遅れや先進国との格差拡大への懸念も。
- 他方、重要鉱物の生産・調達の多元化に関しては、アジア主要国にとって新たな成長機会となる可能性も。アジア域内では、インドネシアやフィリピン(ニッケル、コバルト)、ベトナムやインド(レアアース、グラファイト)などで投資拡大が期待されるほか、豪州、アフリカ諸国などとの連携拡大によるサプライチェーン強化余地あり。

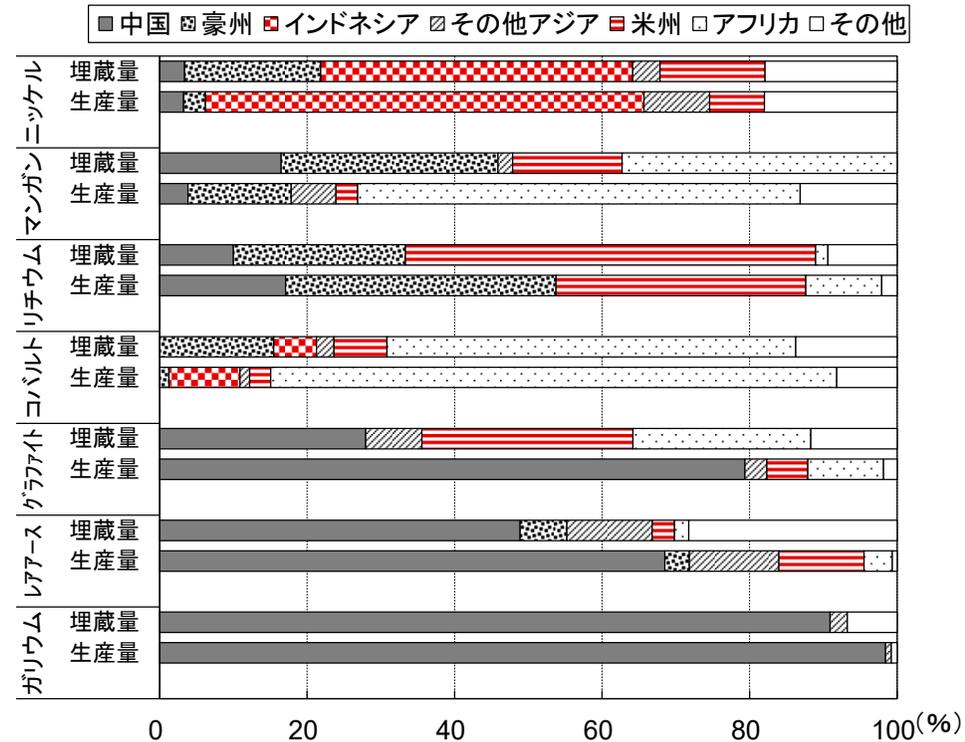
先進国・新興国で導入された産業政策措置



先進国・新興国における対内直接投資流入額



主要国・地域の重要鉱物の埋蔵量・生産量シェア



(資料) IMF(2025f)、UNCTAD統計より国際通貨研究所作成

(注) 2024年時点。一部の鉱物・国については埋蔵量のデータ公表なし。

(資料) USGS(2025)より国際通貨研究所作成

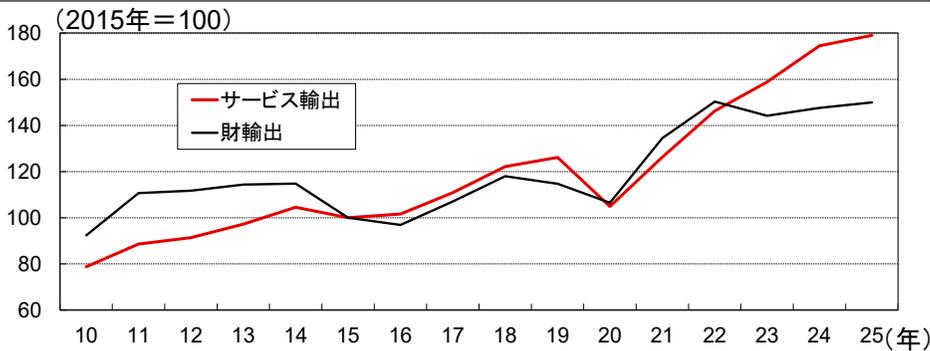
1. 総論

(1) グローバルな経済潮流 ③スロートレードとデジタル・AI需要の拡大

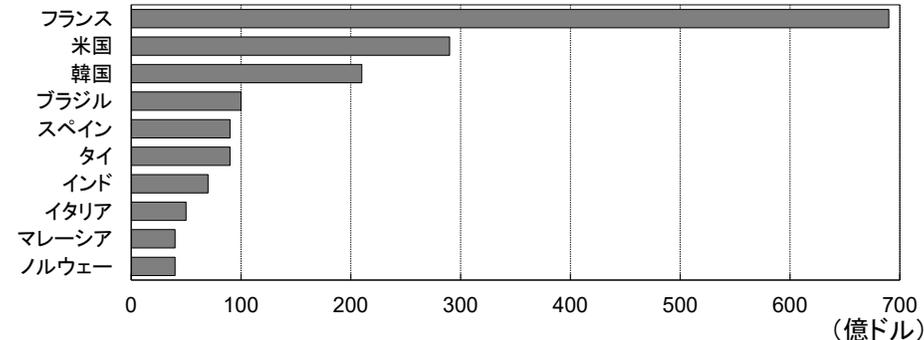


- 近年、世界の財貿易の伸び悩みとサービス貿易の拡大基調が鮮明化。世界成長率の低下やGVCの成熟化、デジタル化の進展などが背景。低・中所得国は、従来の財輸出のみに依存した成長モデルは期待できなくなりつつあり、成長モデルの転換やサービス経済化に適した技術・スキルの獲得、生産性向上が不可欠。
- 一方、米国を起点とするグローバルなデジタル化・AIブームを背景にデータセンター投資が活発化しており、①半導体、サーバー、演算・記憶装置等(中国、韓国、マレーシア、タイ)や②IT関連サービス(フィリピン、インド)の需要増大が、アジア主要国の輸出拡大を一部下支え。データセンター向け投資受入でも一部アジア諸国(韓国、タイ、インド、マレーシアなど)に恩恵。
- なお、米国議会における新法案「国際雇用の移転停止(Hire Act Halting International Relocation of Employment: HIRE)法」^(注)の審議の行方はIT関連サービス輸出拡大の逆風となる可能性があり注視が必要。
(注)外国人への労働やサービスへの支払いに25%の物品税を課すことで、米国企業によるアウトソーシングを抑制することが狙い。産業界の懸念もあり、本格的な審議・採決には至っていない。

世界の財・サービス貿易の推移

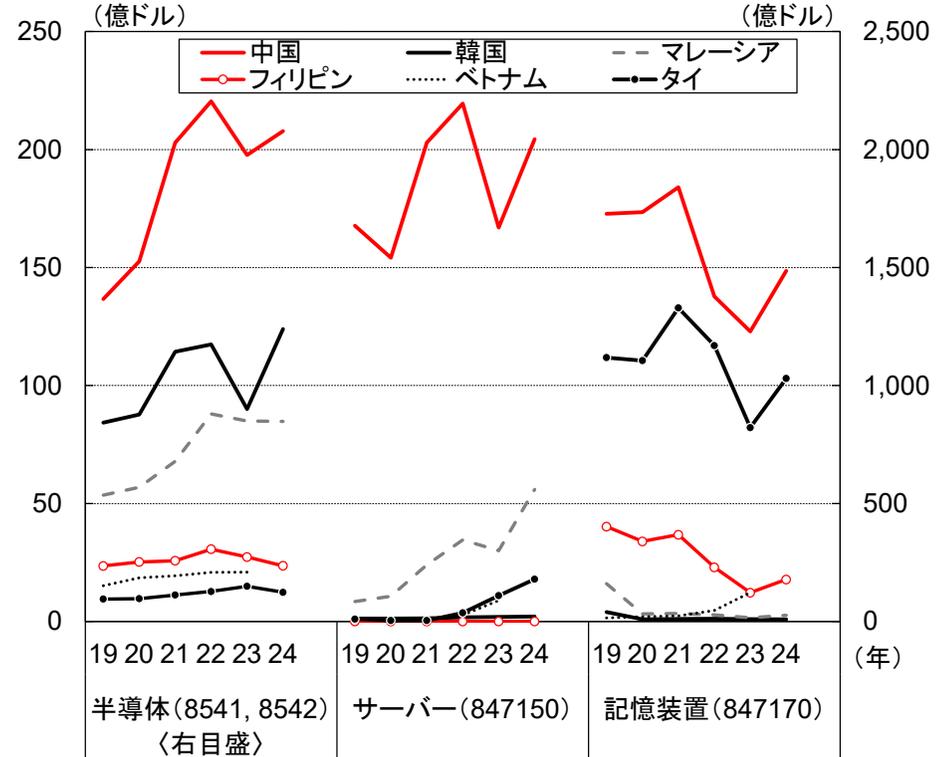


データセンター向け投資受入上位国



(注)[上図]2025年はUNCTAD Nowcastsに基づく推計値。[下図]2025年1-9月期の実績。
 (資料)UNCTAD統計より国際通貨研究所作成

アジア主要国のAI関連輸出の推移



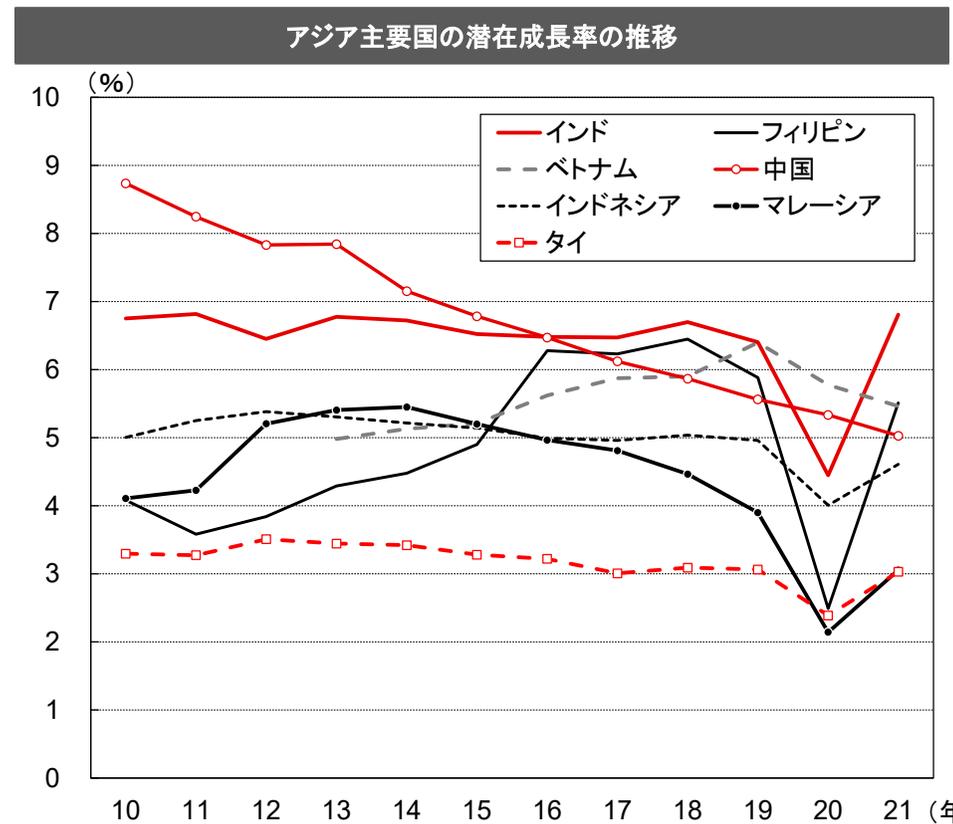
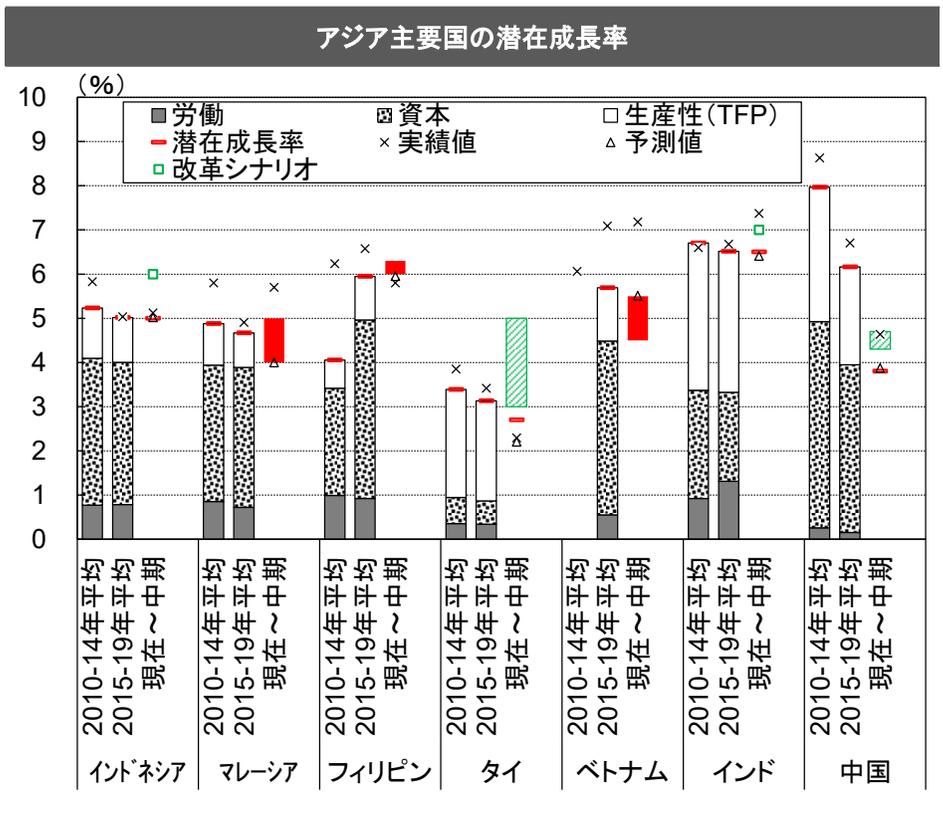
(注)品目名後の括弧内はHSコード。
 (資料)UN Comtrade統計より国際通貨研究所作成

1. 総論

(2) アジア主要国の成長ポテンシャルと課題 ①潜在成長率

- ASEAN・中国は、1980年代以降、輸出志向工業化政策を採用、資本や労働といった生産要素の投入を支えにキャッチアップを進めてきたが、近年は、労働力人口の減少や資本の限界生産性の低下などで潜在成長率は総じて低下基調。
- 生産年齢人口の増加が続く国(インドネシア、フィリピン、インドなど)では、インフラ投資の活発化や生産性の改善などもあり、潜在成長率は相対的に高水準を維持・改善が続く。一方、生産年齢人口減少に加えて、構造問題が成長の重石となっているタイでは、潜在成長率は低下基調。なお、中国では、投資主導で高成長を達成した一方、投資の多くが不動産や非生産的用途に回り、生産性に寄与しない資本蓄積が増えた結果、潜在成長力の低下が加速。
- 今後、労働人口の減少や資本の限界生産性の低下などが潜在成長率の低下圧力となるものの、構造改革を通じた生産性の改善(改革シナリオ)により、潜在成長率の引き上げは可能。

(注)「改革シナリオ」は、各国が必要とされる改革を実施した場合。



(注)『現在～中期』の『実績値』は、2022～25年の平均。『予測値』は、2026～30年の平均(IMF予測)。
 (資料) Kilic Celik, S., M. A. Kose, F. Ohnsorge, and F. U. Ruch (2023)、IMF統計より国際通貨研究所作成

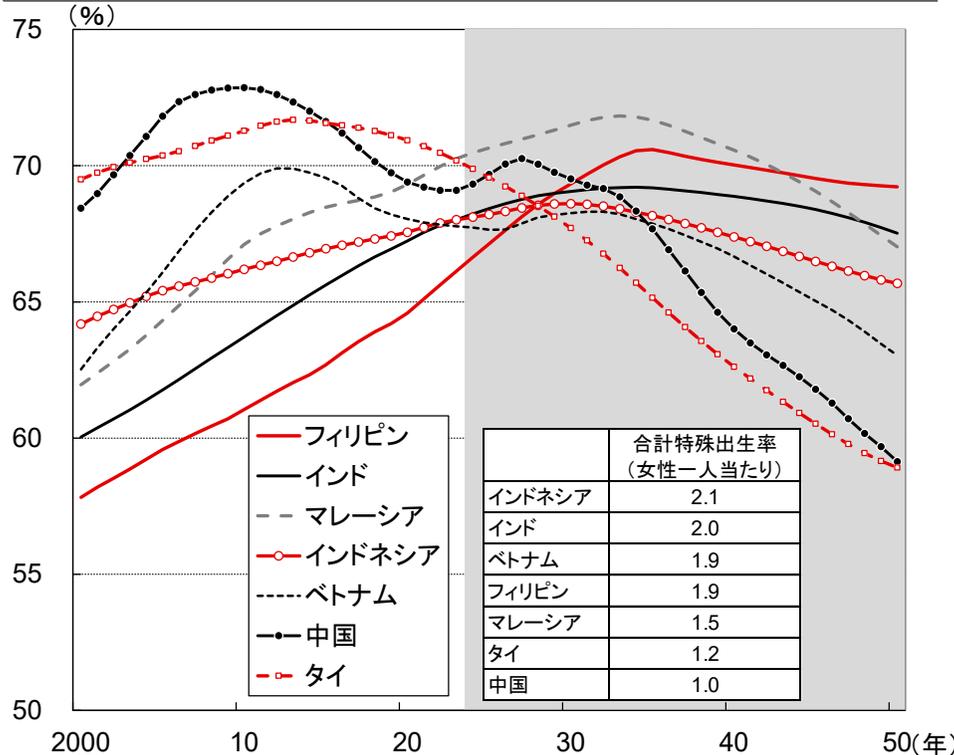
(資料) Kilic Celik, S., M. A. Kose, F. Ohnsorge, and F. U. Ruch (2023) より国際通貨研究所作成

1. 総論

(2) アジア主要国の成長ポテンシャルと課題 ①潜在成長率(人口動態・生産性)

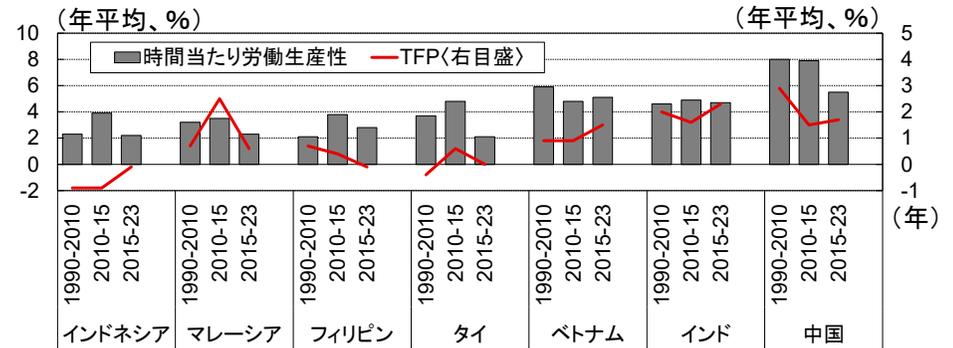
- 生産年齢人口比率が2050年頃まで高水準で推移するフィリピンやインド、マレーシアなどでは、「人口ボーナス」による成長押し上げが見込まれる一方、既にピークアウトしているタイなどでは、労働投入による成長押し上げは期待薄。
- ただし、①農業から製造業への就業者の移動が不十分であること(生産性の低い農業における余剰労働力)、②相対的に労働生産性の低いサービス業へのシフトなどが、労働生産性の伸び悩みの一因。生産性向上に向けた対応策としては、インフラ整備や税制優遇等による地方での産業誘致による農業部門の余剰労働力の活用やサービス業の競争促進等が挙げられる。
- また、アジアでは、農業および低スキルサービス業を中心にインフォーマル就業率の高さが目立つ。インフォーマル就業者が多く従事する小規模・零細企業や低スキル経済活動では、人的資本への投資に限られる。教育水準の向上や高度技能教育等を通じた雇用のフォーマル化により、生産性・所得の高い経済活動への就労を支援することで、さらなる人的資本への投資を通じて、生産性および潜在成長率の引き上げにつながる可能性も。

アジア主要国の生産年齢人口比率の推移と合計特殊出生率

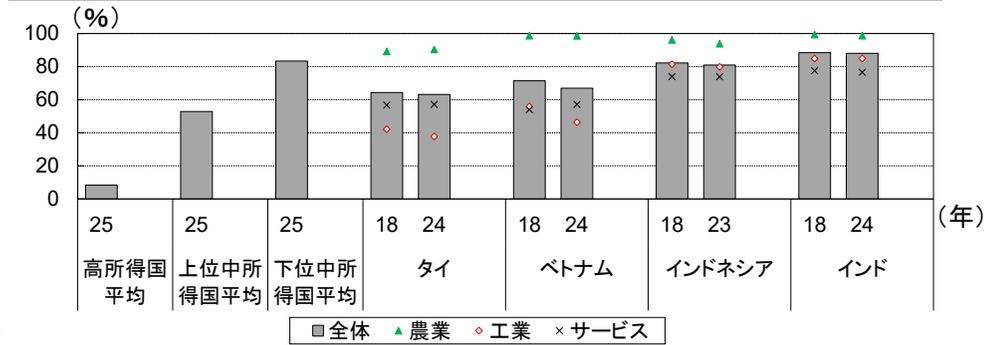


(注)『生産年齢人口』は15歳～64歳。2024年以降は中位推計。『合計特殊出生率』は、2024年時点。
 (資料)国連統計より国際通貨研究所作成

アジア主要国の生産性伸び率



アジア主要国のインフォーマル就業率



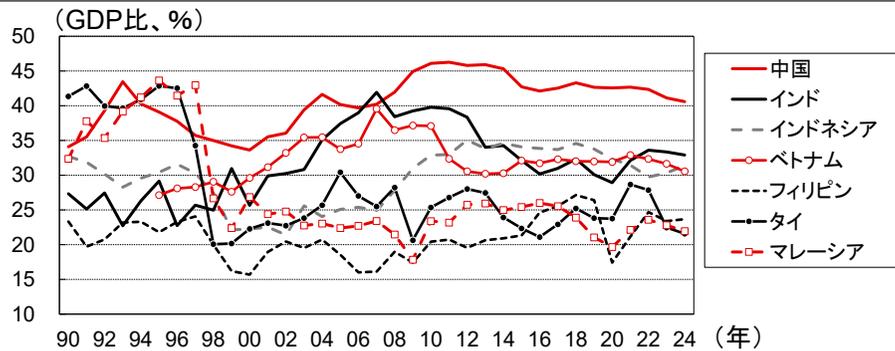
(注)[下図]『インフォーマル就業者』は、少なくとも一部を市場向けに生産し、登録されていない非法人企業に勤めるすべての労働者。具体的には、①自営労働者、雇用主、または生産者協同組合の組合員、②家庭内労働者、非正規職(正規セクター企業により雇用される場合を含む)。
 ただし、自らの最終消費目的で行う生産・建設等は除く。
 (資料)APO、ILO統計より国際通貨研究所作成

1. 総論

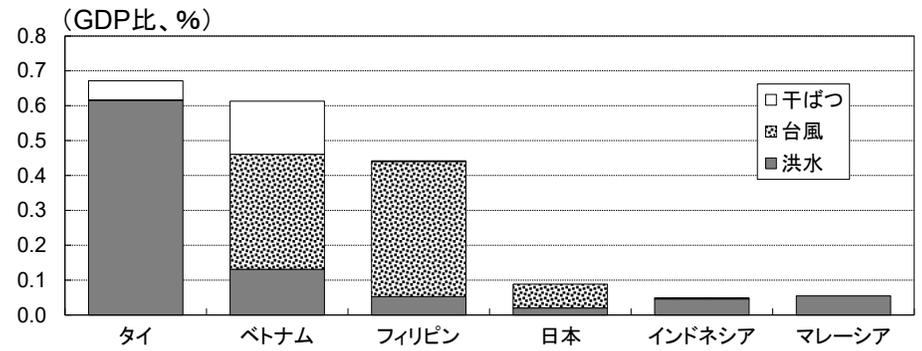
(2) アジア主要国の成長ポテンシャルと課題 ①潜在成長率(投資)

- 投資率は、アジア通貨危機を境に大きく低下後、タイとマレーシアは停滞が続く(特に、タイでは2000年代以降の実質資本ストックの伸びがアジアの中でも最低水準)。インドネシアは2010年代に30%台まで持ち直すも、足元やや伸び悩み。
- 投資の伸び悩みが続く中、輸出の拡大がこれを補う形で成長率を維持してきたが、近年は中国をはじめとする世界経済の減速などにより、外需による成長へのプラス寄与が弱まりつつあり、国内の成長分野、産業高度化に資する投資拡大が必要。
- また、気温上昇や極端な気象現象の頻発化に伴う気候関連リスクは、経済や地域社会に甚大な被害をもたらしつつあり、気候変動に伴うリスクの緩和・軽減に向けた投資の加速が不可欠。近年、ASEAN諸国への気候変動関連投資は拡大しつつあるものの、年平均60億ドル～100億ドルの水準で推移。アジア太平洋地域で必要とされる投資額(インフラ:1.7兆ドル、気候変動緩和・適応:推定約1,000億ドル～1兆ドル)とのギャップが大きい。

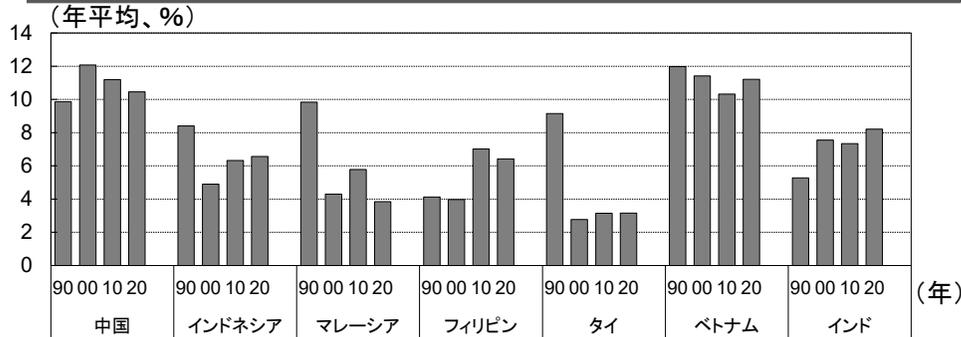
アジア主要国の投資率の推移



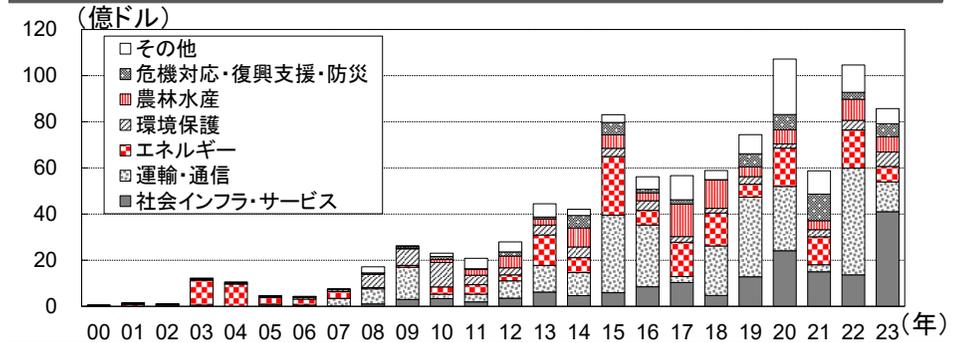
自然災害による経済への影響(2005年～2024年)



アジア主要国の資本ストックの推移



ASEANにおける気候変動関連資金流入額(分野別)の推移



(注)[上図]『投資率』はGDPに対する総固定資本形成の比率。

[下図]各年代(10年間)の平均成長率、直近は2020年～2023年。

(資料)世界銀行、Penn World Table(version 11.0)統計より国際通貨研究所作成

(注)[下図] シンガポール、ブルネイを除く。

(資料)OECD統計より国際通貨研究所作成

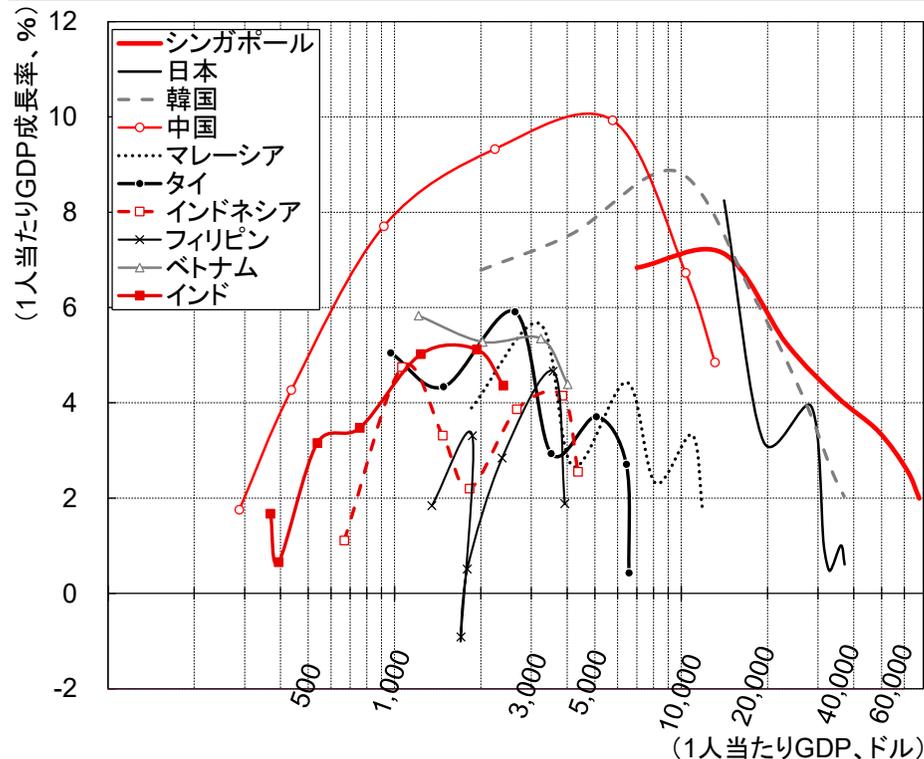
1. 総論

(2) アジア主要国の成長ポテンシャルと課題 ②「中所得国の罠」を巡る議論

- ASEAN諸国の成長率は、日本をはじめとする先進国の現在の成長率に比べて相対的に高いものの、コロナ禍以前から成長ペースの伸び悩みが懸念されつつあった。東アジア諸国では1人当たりGDPが概ね10,000ドル近辺で成長率が下方屈折したのに対して、ASEAN諸国では、東アジア諸国の同じ所得水準の頃に比べて成長率が低い。
- 日本やシンガポールは、「上位中所得国」入りから概ね12年で「高所得国」^(注)に移行。当時と現在の貨幣価値の違いなどもあり単純比較はできないものの、マレーシアでは2012年に1人当たりGNIが10,000ドルに到達した後、「高所得国」目前での足踏みが続く。タイでも2009年の「上位中所得国」入りから15年が経過したが、「高所得国」までにはまだかなりの開き。

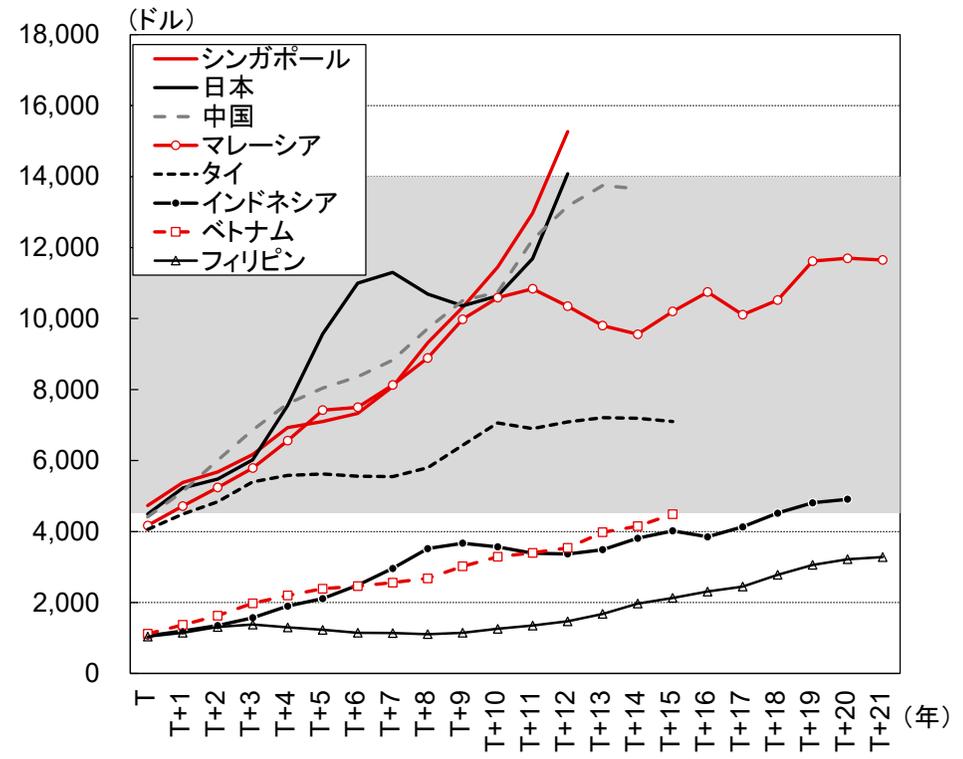
(注)世界銀行は、所得区分の基準となる1人当たりGNIの水準を毎年改定。「上位中所得国」は2009年時点が3,705～11,455ドルに対して、2024年7月以降は4,516～14,005ドル。

アジア主要国の1人当たりGDPと成長率の推移(1960年代以降)



(注)『1人当たりGDP』は対象期間最終年の数値(直近は2024年)。
『1人当たりGDP成長率』は各年代の10年平均、直近は5年平均(2020年～2024年)の成長率。
g(資料)世界銀行統計より国際通貨研究所作成

アジア主要国の1人当たりGNIの推移



(注)1. 『1人当たりGNI』は、名目値、Atlas方式。
2. 『T』は1人当たりGNIが1,000ドルまたは4,000ドルを超えた年。網掛は、現行の『上位中所得国』(1人当たりGNIが4,516～14,005ドル)のレンジを示す。
(資料)世界銀行統計より国際通貨研究所作成

1. 総論

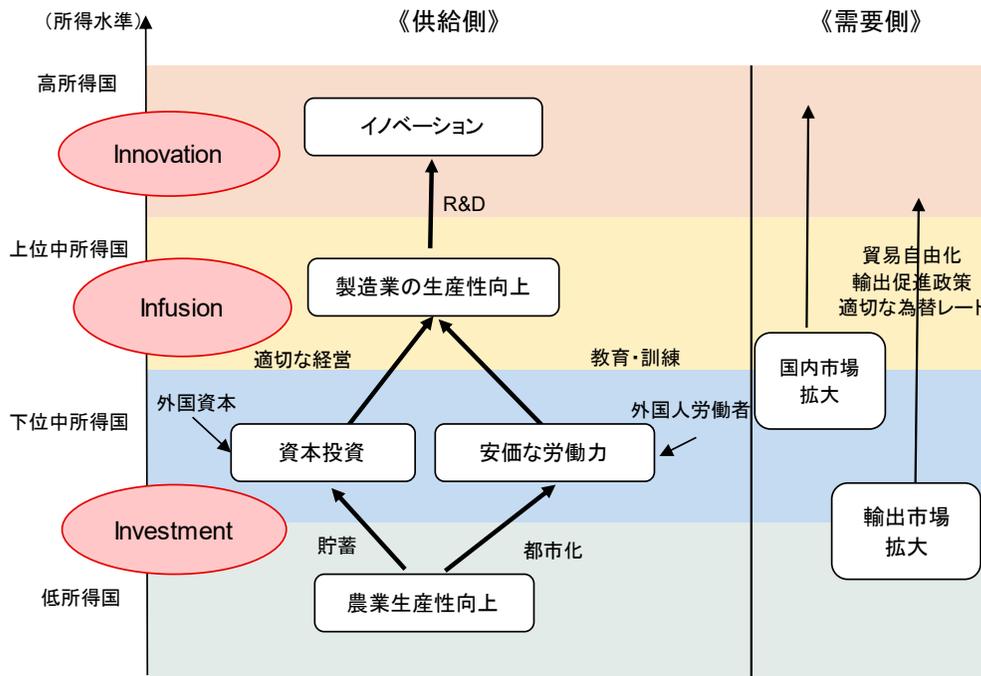
(2) アジア主要国の成長ポテンシャルと課題 ②「中所得国の罠」を巡る議論



- 「中所得国の罠」の定義^(注)は様々であるが、中所得国の成長率の伸び悩みや減速の要因として、「産業高度化の停滞／失敗」を指摘する議論が主流。東アジア諸国は国内資本が主導して工業化を推進したことにより、R&Dが国内で行われ技術が累積的に蓄積されたのに対して、ASEAN諸国では外資が工業化を主導したことにより国内における技術の蓄積が不十分。
- 「中所得の罠」を回避するためには、生産および雇用の高度化やイノベーションの推進、教育システムを労働者の技術習得にとどまらず新たな製品やプロセス形成にシフトすることが重要とされる。
- World Bank(2024)は、「高所得国」入りを実現するためには、発展段階に応じた3つの「I」－①Investment(投資)、②Infusion(技術の蓄積・生産性向上)、③Innovation(イノベーション)－の適切な組み合わせが鍵を握ると指摘。

(注) World Bank(2024)における「中所得国の罠」の定義は、「中所得国が高所得水準を維持するために必要な新たな経済構造を構築できず、体系的な成長鈍化を経験する状況」。

東南アジアにおける産業(クラスター)の発展と所得水準(概念図)



3I戦略: 発展段階に応じて各国が取るべき行動

	低所得国 1i: Investment	下位中所得国 2i: Investment + Infusion	上位中所得国 3i: Investment + Infusion + Innovation
企業	<ul style="list-style-type: none"> 投資拡大に向けた投資環境改善 	<ul style="list-style-type: none"> グローバルに競争可能な市場への統合 世界技術の吸収 付加価値を創出する企業の奨励 	<ul style="list-style-type: none"> 資本市場を深化 独占禁止規制と競争当局の強化 知的財産権の保護
人材	<ul style="list-style-type: none"> 人的資本への投資(基礎的な技能) 	<ul style="list-style-type: none"> 平等な機会の提供による格差是正 人材の業務配分を改善 世界有数の大学間の連携構築 	<ul style="list-style-type: none"> 国内の産学連携強化 先進国とのつながるプログラムを拡大 経済的および政治的自由を強化
エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> 送電網整備への投資拡大 民間投資の呼び込みと公正な競争確保のための規制枠組み改革 	<ul style="list-style-type: none"> 予算制約の強化による国営企業(SOEs)の規律づけ エネルギー効率の高い慣行の導入支援 エネルギー価格に環境コストを反映、経済効率を高める 	<ul style="list-style-type: none"> 技術、市場、政策に関連するリスク低減による低炭素エネルギーの資本コストを引き下げ 超長期投資に対する多国間融資拡大

(資料) 熊谷聡(2023)、World Bank (2024)より国際通貨研究所作成

(資料) World Bank(2024)より国際通貨研究所作成

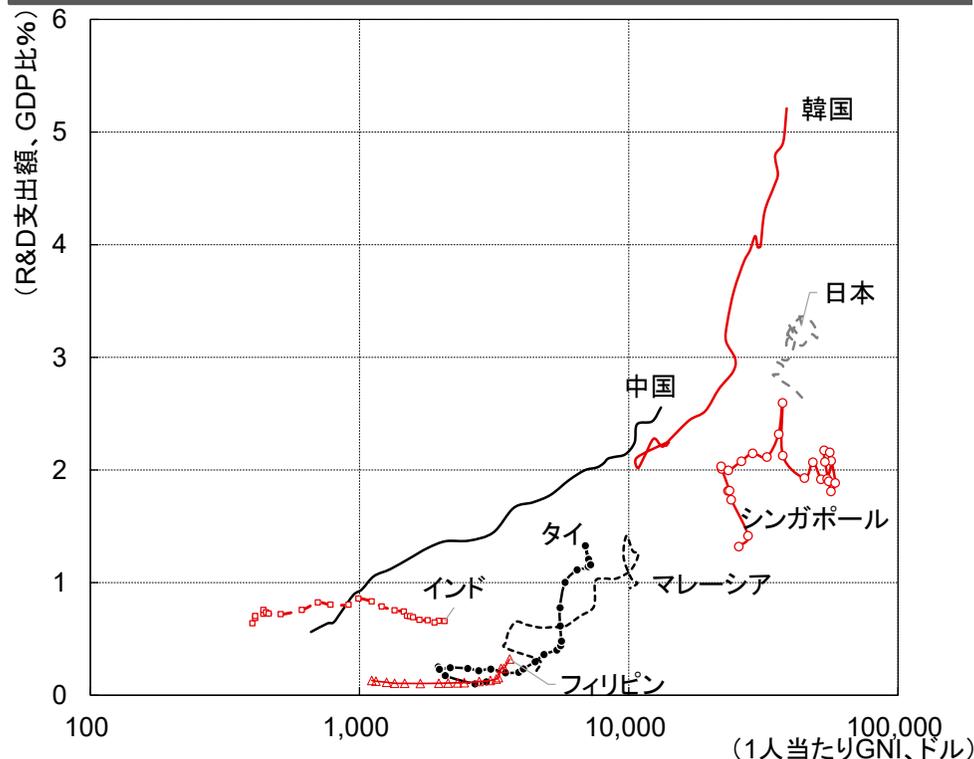
1. 総論

(2) アジア主要国の成長ポテンシャルと課題 ②「中所得国の罠」を巡る議論



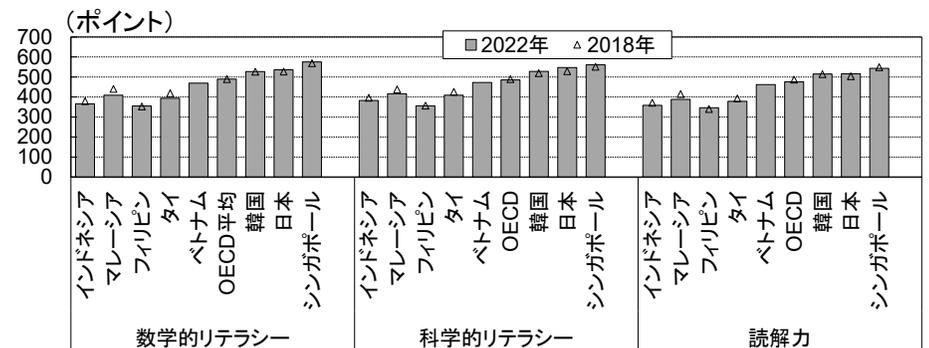
- アジア主要国のR&D支出額は、発展段階に応じて拡大しつつあるが、タイやマレーシアでは、韓国や中国と同じ所得水準に対して、拡大余地あり。
- また、ASEAN諸国における生徒の学習到達度調査(PISA)のスコアはOECD平均を下回るなど、教育の質の向上が課題。
- アジア主要国の競争力順位を構成するビジネス関連項目の順位をみると、「生産性・効率性」、「金融」、「経営プラクティス」といった「ビジネスの効率性」を直接を構成する要素のほか、「政府の効率性」を構成する「ビジネス法制」、インフラを構成する「技術インフラ」、「教育」など多くの項目で改善の余地あり。

アジア主要国の1人当たりGNIとR&D支出額の推移

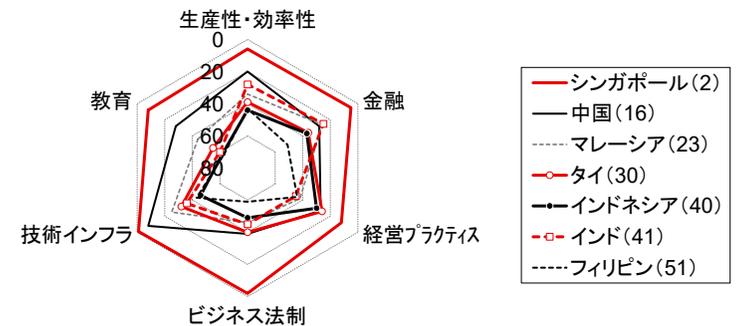


(注)1人当たりGNIは対数表示。
(資料)世界銀行、OECD統計より国際通貨研究所作成

アジア主要国のPISAスコア



アジア主要国の世界競争力順位(ビジネス関連)



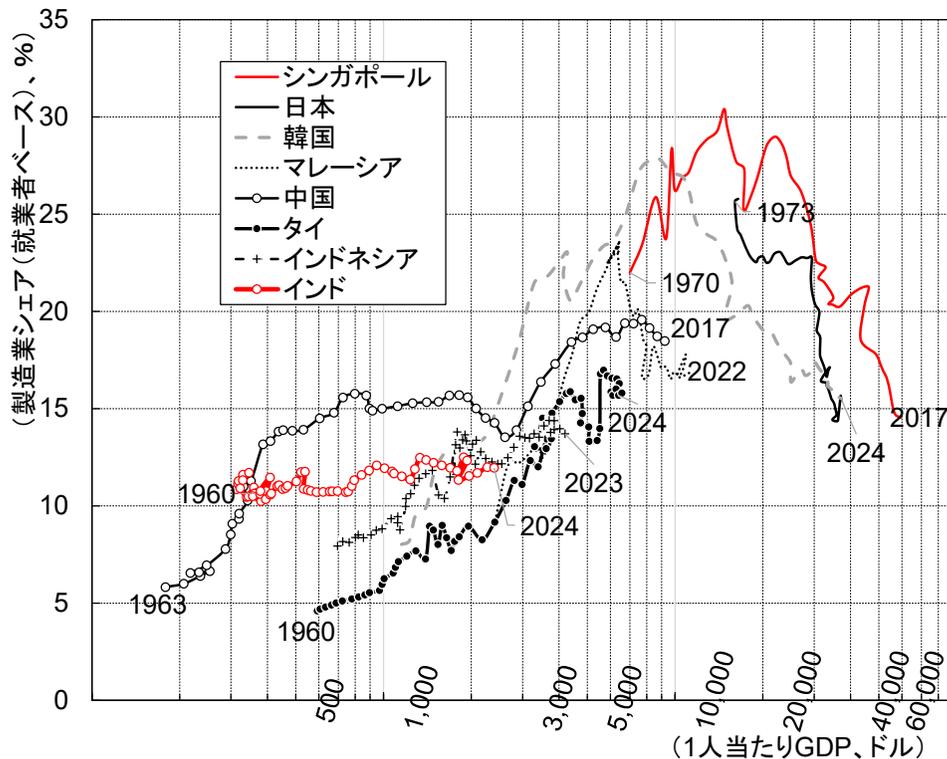
(注)[下図]2025年時点の順位。国名後の括弧内は総合順位。
(資料)OECD、IMD統計より国際通貨研究所作成

1. 総論

(2) アジア主要国の成長ポテンシャルと課題 ③「早すぎる脱工業化」

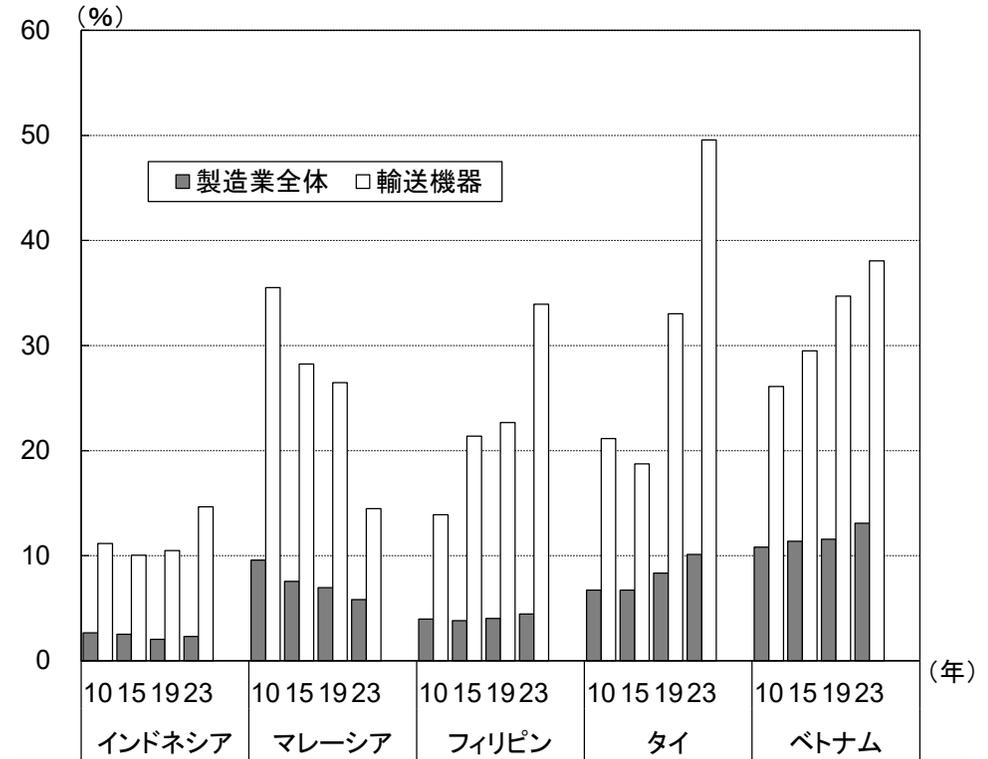
- 「早すぎる脱工業化 (Premature Deindustrialization)」は、途上国が、先進国よりも低い所得水準で、途上国における製造業シェア(雇用者または付加価値に占める製造業の割合)がピークアウトする現象と定義される(Dani Rodrik, 2015)。
- 背景には、貿易やグローバル化、技術進歩、比較優位と生産性ギャップなどが影響。製造業に強い比較優位を持たない新興国は、技術革新・生産性向上による国際価格低下に直面し、輸入が拡大。国内製造業の成長が抑制され、先進国の所得水準への収斂の可能性が低下するほか、(都市部を中心とするインフォーマル経済の拡大に伴う非エリート層の共通の利益の定義が困難になる結果)民主主義の脆弱化や政治制度の不安化にもつながる可能性も。
- アジア諸国については、中南米やアフリカ諸国に比べた製造業の比較優位性などから、「早すぎる脱工業化」を免れてきたと評価されてきたが、近年、製造業シェアが頭打ち、または低下の動き。国・産業によっては輸入浸透度が上昇。比較優位に基づく製造業の競争力強化、技術獲得・雇用創出につながるような投資誘致、人的資本への投資を通じた生産性向上が不可欠。

アジア主要国の1人当たりGDPと就業者に占める製造業シェア



(資料)世界銀行統計より国際通貨研究所作成

ASEAN諸国の輸入浸透度の推移



(注)『輸入浸透度』は、 $\text{輸入} \div (\text{産出} + \text{輸入} - \text{輸出})$ により算出。
(資料)ADB統計より国際通貨研究所作成

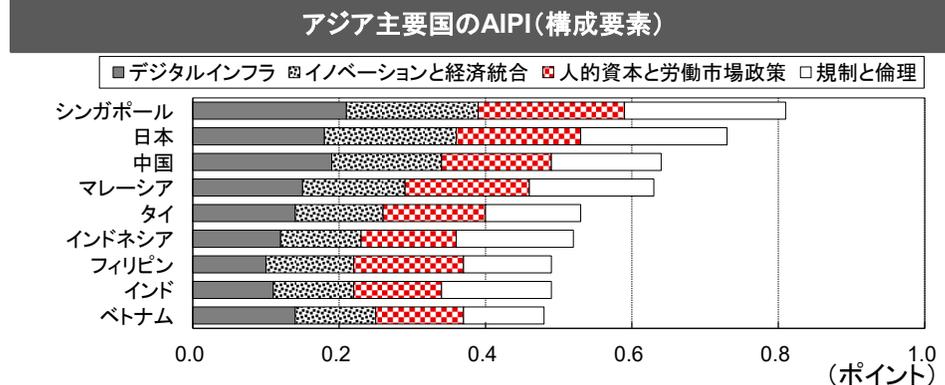
1. 総論

(2) アジア主要国の成長ポテンシャルと課題 ④ AI戦略と成長性へのインパクト

- AI技術の活用は、自動化により人の業務を代替する(左上表①)だけでなく、人間の業務の補完(②)や既に自動化されたタスクの効率化(③)、イノベーションや新産業・タスクの創出を通じて、成長性にプラスに寄与することが期待される。
- ただし、AIの成長へのプラス効果は、各国のAI準備度指数(AI Preparedness Index: AIPI)により差が生じる可能性。アジア主要国のAIPIはシンガポールが日本を上回り、中国、マレーシアが比較的高い一方、その他のASEAN諸国やインドでは改善の余地が大きい。AIPIを構成する「デジタルインフラ」、「人的資本」、「規制・倫理」などの引き上げが課題。
- アジア主要国では、近年、AI導入・活用に向けた戦略・ロードマップの策定が相次ぐ。政府・金融機関によるAI開発・運用におけるガバナンス体制の構築に向けたガイドラインの策定や法整備が進行中。
- ASEAN事務局は、各国の政策・法律を補完する参考指針として、2024年に「AIガバナンスと倫理に関するASEANガイド」、これを補完する行動計画として、2025年3月に「ASEAN責任あるAIロードマップ(2025-2030)」を公表。

AIの波及メカニズム				
	メカニズム	定義	例	労働との関係
①	自動化 (Automation)	人のタスクを取って代わる	自動翻訳	代替効果
②	タスクの相乗効果 (Task complementarity)	限界生産性を引き上げる	AI業務支援ツール	補完効果
③	自動化の深化 (Deepening of automation)	既に自動化されたタスクの効率性向上	ITセキュリティ	既に代替済
④	新たなタスク (New tasks)	AIを活用した新産業・タスクの出現	—	新たな雇用機会創出?

アジア主要国のAI戦略		
	政府	金融当局
インドネシア	「国家AI戦略(2020-2045年)」(2020年)、「国家AIロードマップ白書」(2025年3月)	OJK/銀行向けAIガバナンス(2024年)
マレーシア	「AIロードマップ2021-2025」(2021年)	BNM/AIディスカッションペーパー(2023年)
フィリピン	「国家AI戦略ロードマップ2.0」(2024年7月)	BSP/SupTech/RegTech(2023-2024年)
タイ	「国家AI戦略・行動計画2022-2027」(2022年)	BOT/AIリスク管理指針(2023年)
ベトナム	「国家AI戦略(Decision 127)」(2021年)	SBV/AI/Fintechサンドボックス(2025年)
インド	「AIのための国家戦略(#AIforAll)」(2018年)	RBI/FREE-AI(2025年)
中国	「新世代人工知能発展計画」(2017年7月)	中国人民銀行(PBOC) AI・デジタル金融推進(2023-2024年)
シンガポール	国家AI戦略第2版(NAIS 2.0)(2023年12月)	MAS/AIリスク管理ガイドライン(ドラフト)(2025年11月~26年1月末まで意見募集中)



(資料)[上表]大高一樹・加藤直也(2025)、[下図]IMF(2025d)より国際通貨研究所作成

(資料)各国統計より国際通貨研究所作成

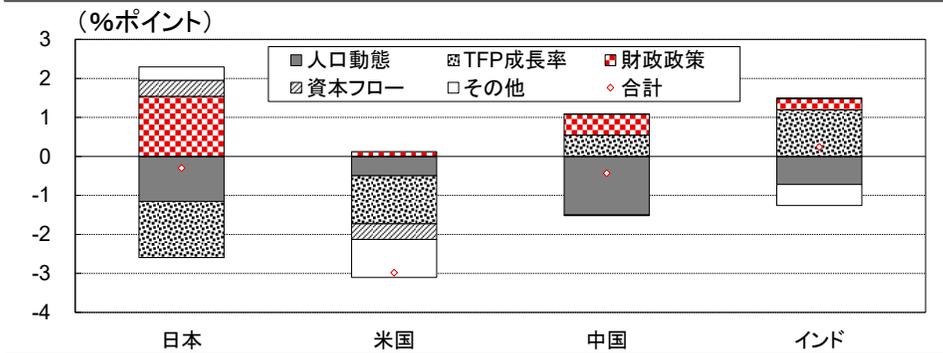
1. 総論

(2) アジア主要国の成長ポテンシャルと課題 ⑤ 中立金利と金融政策

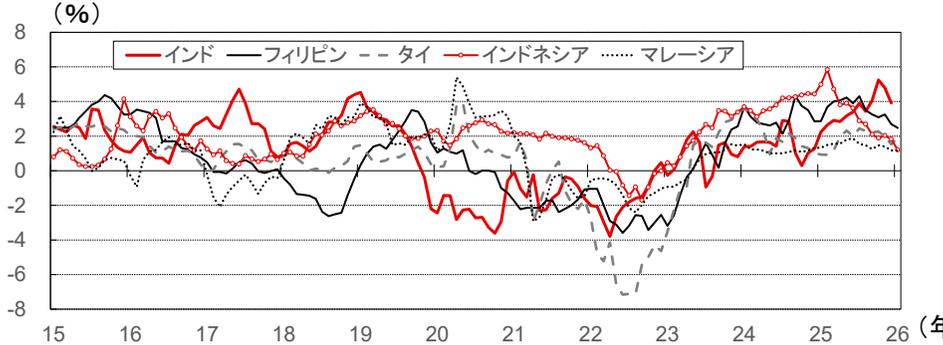
- 「実質中立金利(real natural rate of interest) (r^*)」(注)は、人口動態や生産性(TFP)、政府債務、貯蓄、資本フローなど複合的な要因により変動。 r^* の水準は、推計方法により幅があるものの、新興国の平均的な水準として、2000年前後の4~6%程度から2010年代以降は1~2%前後へ低下(Ruch, Franz Ulrich, 2021、Feng Zhu, 2016など)、コロナ禍を経てさらに低下した可能性も指摘される。インドでは、生産性の改善等を背景にやや上昇(Harendra Kumar Behera, 2024)。
- アジア主要国では、低インフレを背景に直近の実質政策金利が r^* を上回る国があるものの、多くの国で実質金利は中立水準付近(または下回る水準)に収斂しつつある。今後の金融政策運営は、中東情勢悪化に伴うエネルギー価格高騰によるインフレ再燃と景気下押しリスクを睨んだ展開に。

(注)「実質中立金利(real natural rate of interest)」は、景気に対して刺激的でも緩和的でもなく、潜在成長率並みの成長と物価の安定に整合的な金利(IMF, 2023a)。
 実質中立金利(r^*):「名目中立金利-期待インフレ率」

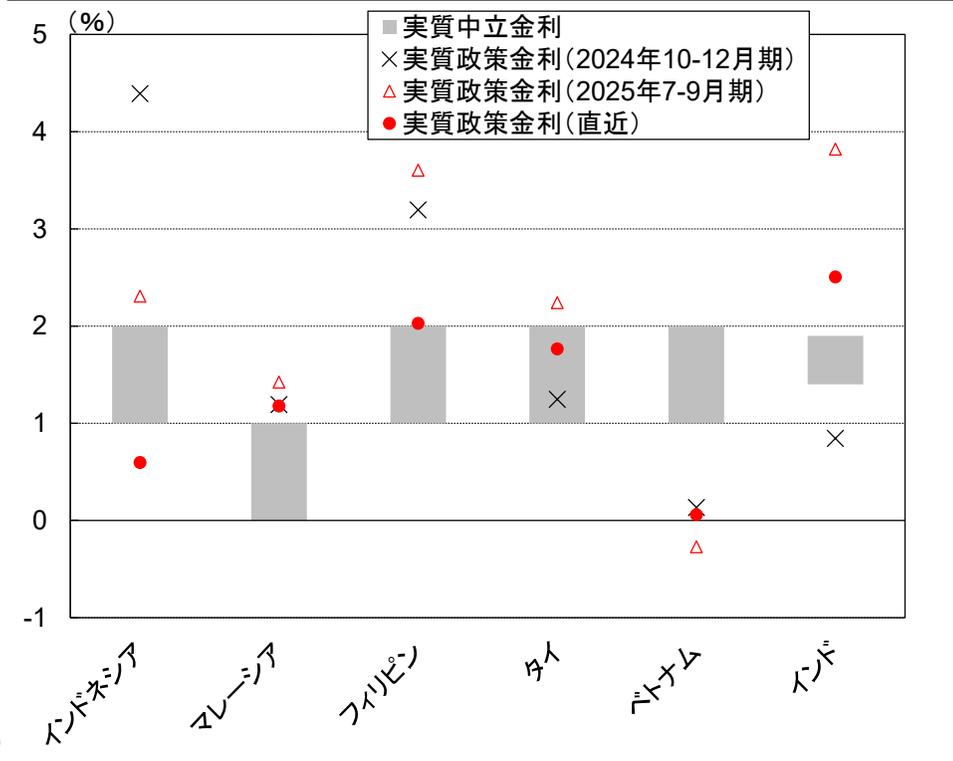
主要国の実質中立金利の変動要因



ASEAN・インドの実質政策金利の推移



アジア主要国の実質中立金利



(注)[上図] 1975-79年から2015-19年にかけての主要国における中立金利の変動要因。
 (資料)[上図]IMF(2023a)、[下図]各国統計より国際通貨研究所作成

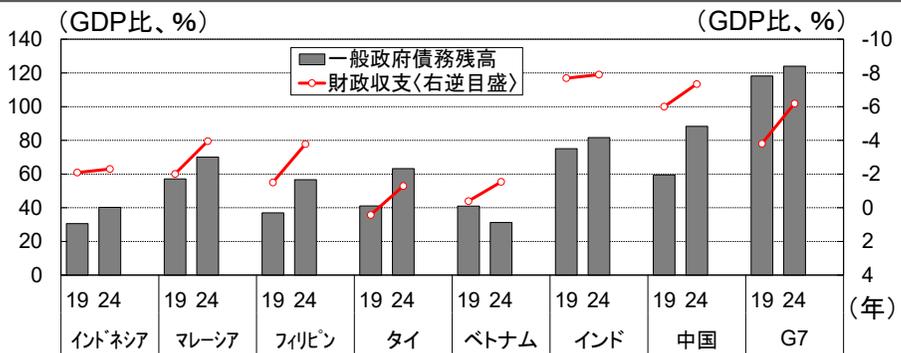
(注)直近は2026年1月または2月時点。
 (資料)各国統計より国際通貨研究所作成

1. 総論

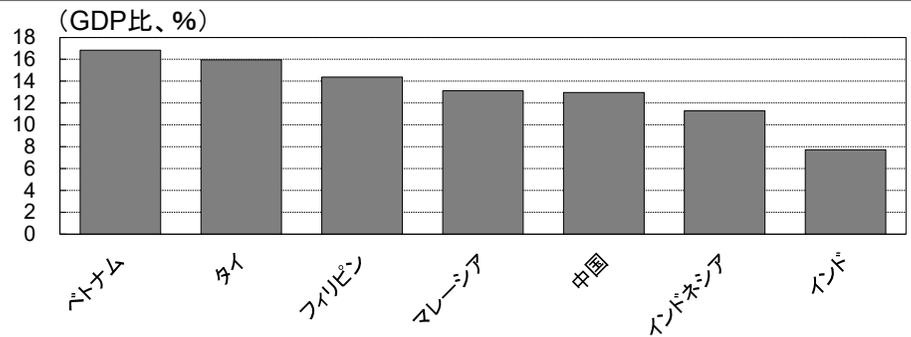
(2) アジア主要国の成長ポテンシャルと課題 ⑥ 財政・対外バランス

- アジア主要国の財政バランスはコロナ禍を経て軒並み悪化。グローバルな不確実性の高まりに対応し、足元、多くの国でやや拡張的な財政運営に軸足が置かれる中、中長期の経済・社会目標の実現に向けた歳出配分と財政規律の健全化が課題。
- 目先、中東情勢悪化に伴う原油高により、国内のインフレおよび景気下振れ圧力が強まる場合、補助金その他の財政支出拡大により財政バランスが悪化する可能性も。中長期的には、経済効果が限られる政府消費からインフラ投資および教育分野へ歳出配分を効率化させることで、成長押し上げと所得格差是正に関してより大きな効果が期待される(IMF, 2025g)。
- 多くのアジア諸国では、財政運営に関わる法律または中長期国家戦略・財政枠組み等に基づき一定の財政規律維持・改善を目指す。多くの国で税収(GDP比率)が10%台半ばとOECD諸国平均(30%台)に比べて低く、課税ベースの拡大(個人所得税の累進性強化、相続税などの資産税や不動産税の導入、デジタルサービス部門への課税導入など)による税収増と歳出の効率化が課題。

アジア主要国の財政バランスと政府債務残高の変化



アジア主要国の税収の水準比較



(注) [下図]税収(GDP比)は2023年または2024年実績。
(資料)IMF、OECD(2025b)、各国統計より国際通貨研究所作成

アジア主要国の財政運営目標と課題

	財政赤字・政府債務残高の目標 (GDP比)と根拠	課題・対応
インドネシア	3%・60% 「2003年国家財政法」	・ 公的債務残高は低水準ながら、税収が少ないため、利払い負担が高く、税収増と歳出効率化が必要
マレーシア	3%・60%(中期) 「2023年公共財政・財政責任法」	・ 補助金改革(燃料補助金の合理化) ・ 売上・サービス税(SST)の適用対象拡大等
フィリピン	3%・60% 「中期財政枠組み2022-2030年」	・ 財政健全化と持続的な経済成長 ・ 税制改革とインフラ開発推進
タイ	3%以下(2029年)・70% 「2018年国家財政規律法」	・ 成長率鈍化・高齢化により歳出拡大圧力 ・ 財政赤字を段階的に縮小し、債務上限70%を維持する方針
ベトナム	3%(2030年)・60% 「10ヵ年戦略」	・ 歳出の優先順位付け ・ 資本市場育成
インド	4.5%以内(2025年度) 「2003年財政責任・予算管理法」	・ 政策運営目標を財政赤字から政府債務にシフトする方針
中国	・ 2025年財政赤字目標はGDP比:約4%(前年比+1%ポイント) ・ 成長率目標実現に向けた柔軟な財政支出と地方政府の債務管理	

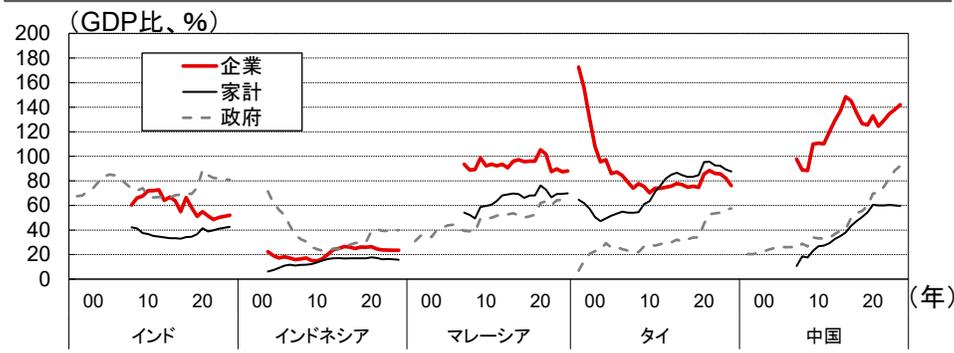
(注)マレーシアの財政赤字・政府債務残高目標は、今後3~5年以内。
(資料)各種資料より国際通貨研究所作成

1. 総論

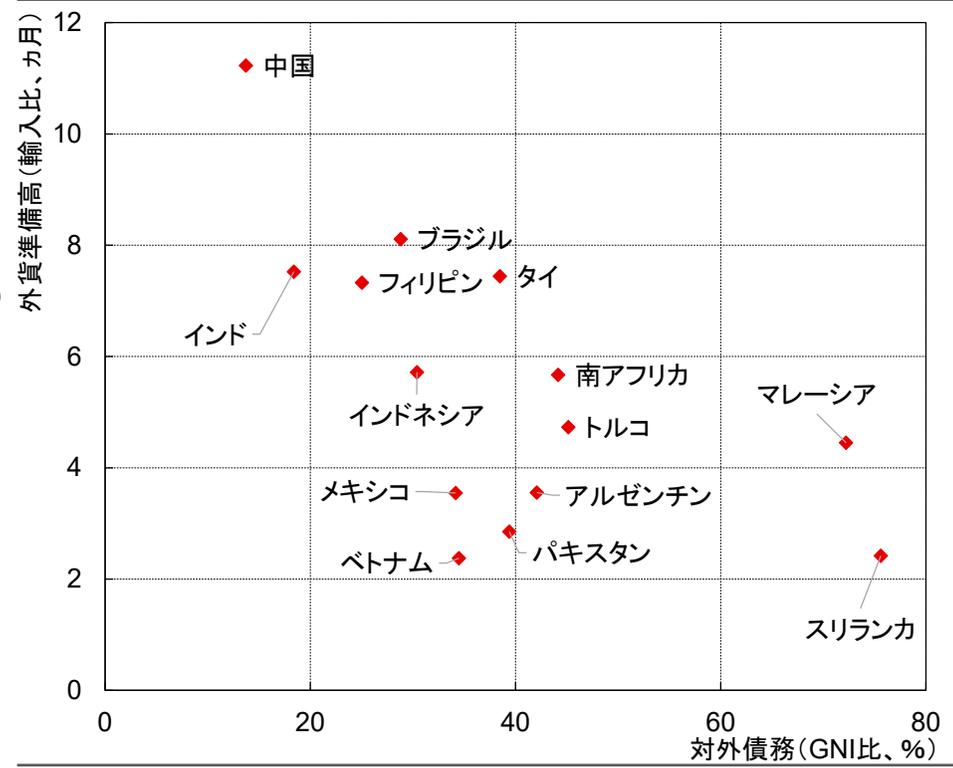
(2) アジア主要国の成長ポテンシャルと課題 ⑥ 財政・対外バランス

- アジア主要国では、タイの家計や中国の企業の債務残高(GDP比)が高水準にあり、家計や企業のデレバレッジが消費や投資の抑制を通じて景気の重石に。
- アジア主要国は、1997-98年アジア通貨危機や2013年米国量的緩和縮小(テーパリング)当時に比べて、海外からの借り入れへの依存度の低下や外貨準備高の蓄積等による対外バランスの改善、チェンマイ・イニシアティブ等を通じたセーフティネット構築などにより危機時への耐性は増している。なお、マレーシアの対外債務については、中長期債のほか、銀行間借入やグループ会社内信用が多くを占めており、ロールオーバーリスクは総じて低いと判断されるなど個別国の事情を加味する必要。
- 各国のソブリン格付け(外貨建て長期債)および格付け見通しは、マレーシアが高水準を維持。インドやベトナムは構造改革に伴う成長性見通しの改善などを背景に上方修正が進む一方、中国(政府債務悪化、不動産不況、成長減速等)、タイ(成長停滞や政治の不確実性等)、インドネシア(政策の予測可能性低下、財政政策の不確実性等)などでは下方修正リスク。

アジア主要国における主要部門別債務残高の推移



主要新興国の対外バランス



アジア主要国のソブリン格付け(外貨建て長期債)

	Moody's		S&P		Fitch	
	格付け	見通し	格付け	見通し	格付け	見通し
マレーシア	A3	安定的	A-	安定的	BBB+	安定的
中国	A1	ネガティブ(23/12)	A+	安定的	A	安定的(25/4)
タイ	Baa1	ネガティブ(25/4)	BBB+	安定的	BBB+	ネガティブ(25/9)
インドネシア	Baa2	ネガティブ(26/2)	BBB	安定的	BBB	ネガティブ(26/3)
フィリピン	Baa2	安定的	BBB+	ポジティブ(24/11)	BBB	安定的
インド	Baa3	安定的(25/8)	BBB	安定的	BBB-	安定的
ベトナム	Ba2	安定的(22/9)	BB+	安定的(22/5)	BBB-	安定的(26/1)

(注) [上図]直近は2025年6月末。[下図]格付け・見通しの網掛け・色付けは、過去5年以内の変更(青が上方修正、赤が下方修正)、括弧内は格付け・見通しの変更時期。

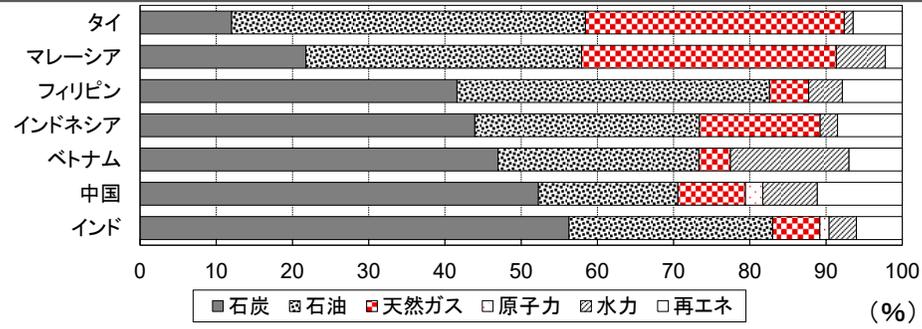
(資料)世界銀行統計より国際通貨研究所作成

1. 総論

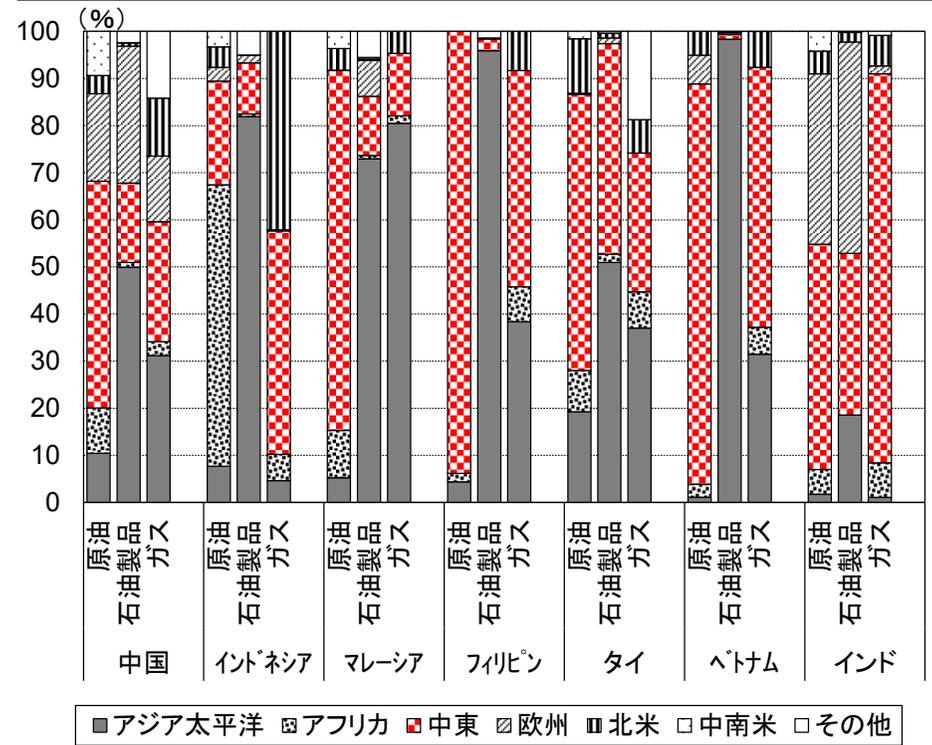
(2) アジア主要国の成長ポテンシャルと課題 ⑦ 中東情勢悪化の影響

- アジア主要国では、一次エネルギー供給量のうち、石炭が40～50%を占め、石油・ガスはタイ・マレーシア(70%超)を除き30～50%程度。ただし、多くの国で石油・ガス輸入における中東諸国への依存度が高く、ホルムズ海峡封鎖等に伴う供給不足への対応が喫緊の課題。各国政府の当面の対応は、調達先の多角化を含む供給安定化・在庫確保、需要抑制に軸足。加えて、一部(フィリピン・タイ)では現金支援・燃料補助金等エネルギー価格上昇への対応策も公表。
- また、多くの国が石油・ガスの純輸入国であり、価格上昇による交易条件の悪化は、物価高、企業業績の悪化等を通じて経済への下押し圧力を強めることが想定される。中東危機が長期化すれば、経済活動への負の影響がさらに拡大するリスク。
- このほか、中東諸国からの労働者送金の減少(インド、インドネシア、フィリピン)や中東諸国からの観光客の減少(タイ)などによるマイナスの影響も想定される。タイでは、中東諸国からの観光客は全体の2%程度で直接的な影響は限られるとみられるものの、燃料高に伴い来訪者数が伸び悩む可能性も。

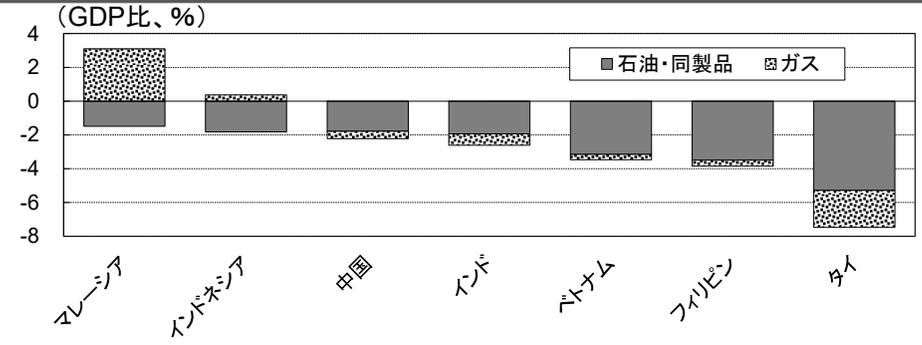
アジア主要国における一次エネルギー供給の構成比(2024年)



アジア主要国の原油・石油製品・ガス輸入の国・地域別構成比(2023年)



アジア主要国の石油・ガスの純輸出額(2023年)



(資料)Energy Institute、国連、IMF統計より国際通貨研究所作成

(注)『欧州』はロシアを含む。
(資料)国連統計より国際通貨研究所作成

2. 主要国の成長戦略と課題

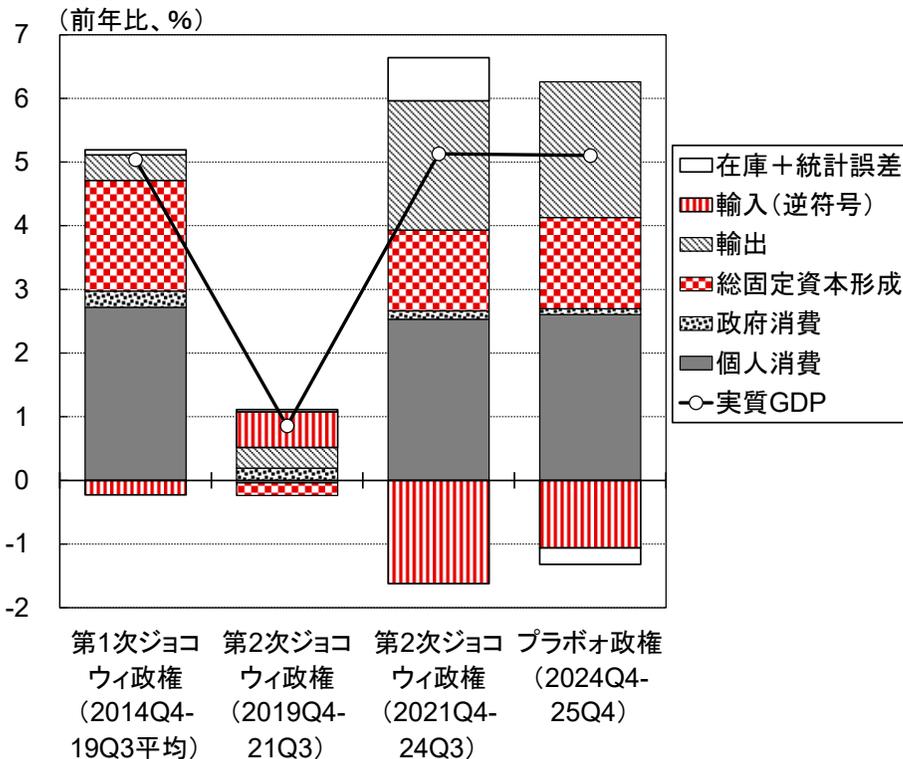
(1) インドネシア①

- インドネシアの実質GDP成長率は、コロナ禍を除き前年比平均+5%前後で安定推移。ジョコウィ政権1期目では、従来の燃料補助金を廃止する一方、貧困層をターゲットとした社会保障・社会扶助プログラムを強化するなど分配政策の改革に取り組み、2期目では、製造業の育成・強化に向けて、インフラ整備や人材開発、下流化政策^(注)などを推進。2024年10月に発足したプラボウォ政権は、下流化政策など前政権の経済政策を継承・強化しつつも、無料栄養食(MBG)プログラムをはじめとする貧困層や低所得者層を対象とする分配政策への軸足シフトが鮮明化。

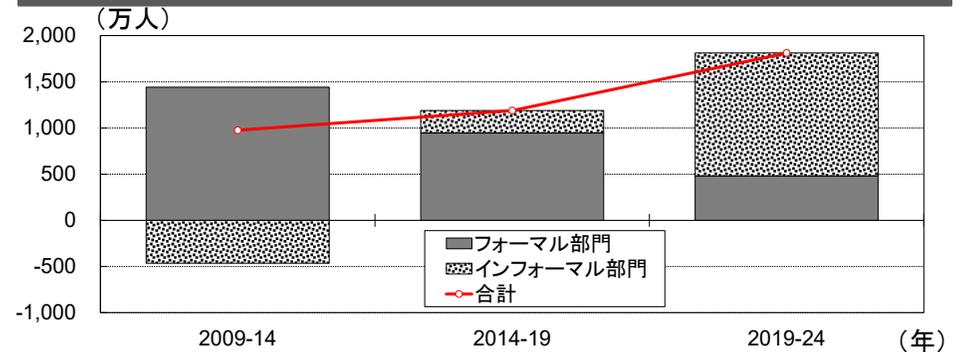
(注)天然資源(特に鉱物資源)を未加工の原材料として輸出するのではなく、国内で精錬・加工して半製品・完成品として輸出することで付加価値を国内に取り込む産業政策。

- 経済格差を示す貧困率やジニ係数のほか、失業率が低下基調を辿るなど、主な社会指標は改善傾向。しかし近年、最低賃金の上昇や安価な中国製品の流入などに伴いフォーマル部門での雇用が伸び悩む中、インフォーマル部門が雇用の受け皿に。また、実質平均賃金上昇率が最低賃金上昇率を大きく下回り、中間層の所得が伸び悩み。個人消費は、必需品およびサービスを中心に拡大が続くが、耐久財などの裁量的消費は、所得や金融環境、マインドに左右され易く、足元やや伸び悩み。

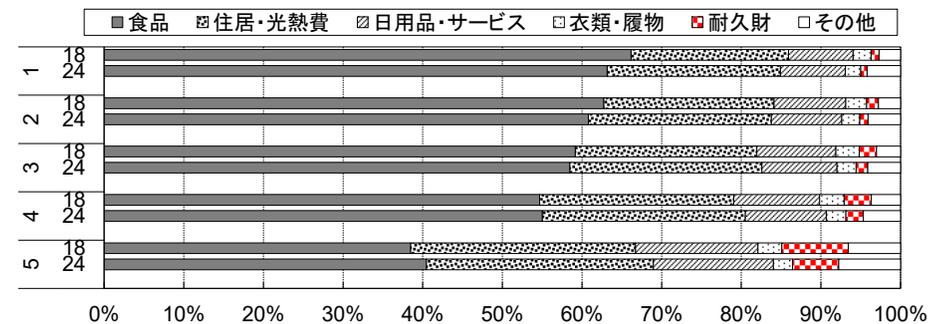
インドネシアの実質GDP成長率の推移



インドネシアにおける就労人口の変化



インドネシアにおける所得階層別にみた消費構成の変化



(注)政権名下の括弧内は対象期間。
(資料)BPS統計より国際通貨研究所作成

(注)[上図]各対象年(直近は2019年と2024年)の8月時点における就労人口(15歳以上)の増減。『フォーマル部門』、常用雇用者と有給で従業員を雇用している個人業主。『インフォーマル部門』は『フォーマル部門』以外。
[下図]2018年と2024年。各年3月時点の1人当たり平均支出額(月額)の構成比。五分位階級(20%毎)のうち、1が最小、5が最大。
(資料)BPS統計より国際通貨研究所作成

2. 主要国の成長戦略と課題

(1) インドネシア②

- インドネシア政府は、製造業強化・雇用創出に向けて、2010年代から下流化政策を推進。対象分野は、ニッケルをはじめとする鉱物からプランテーション、海洋などに拡大。2040年までに6,180億ドルの投資拡大や約300万人の雇用創出などを見込む。
- ニッケルについては、世界生産に占めるインドネシアのシェアが約5割を占め、禁輸措置が投資誘致に結びつきやすいとみられるが、ボーキサイトや銅といった他の鉱物資源については、世界シェアは高くなく、投資誘致への効果は不透明。
- 対内直接投資は、ニッケル製錬所やEV関連の投資の活発化を背景にベースメタル・金属製品のほか、鉱物、化学・医薬品等で増加傾向。ニッケル精錬分野では中国に加えて、カナダや米国、EVバッテリー分野では中国や韓国などの投資が多い。
- 輸出は石炭やパーム油といった資源あるいは一次製品の加工品が3~4割を占める中、近年はベースメタル製品(ニッケル等)が2割近くへ拡大。ニッケルの主な輸出先である中国への依存度が急速に高まっており、輸出先や産業の多角化が課題。

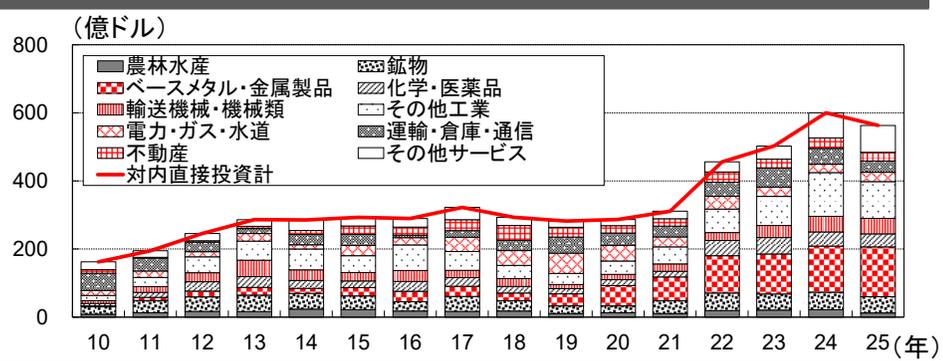
下流化政策の概要

分野	主な産業	予想投資額(億ドル)
① 鉱物	石炭、ニッケル、錫、銅、ボーキサイト、鉄鋼、金・銀、アスファルト、シリカ砂、マンガン、コバルト、レアアース	4,984
② 石油、天然ガス	石油、天然ガス	683
③ プランテーション・森林	パーム油、ココナッツ、天然ゴム、バイオ燃料、木材、松脂、ナツメグ、ココア	513
④ 漁業・海洋	エビ、魚、蟹、海藻、塩	

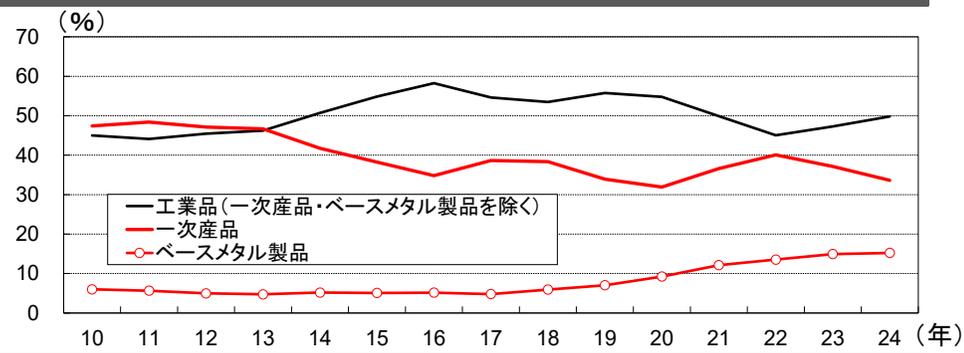
インドネシアにおける主な鉱物資源の生産・埋蔵量の世界シェア(2023年時点)

	生産量(%)	埋蔵量(%)
ニッケル	50.0	42.3
ボーキサイト	5.0	3.3
錫	17.9	N.A.
銅	3.8	2.4
パーム油	59.0	N.A.

インドネシアにおける対内直接投資の推移



インドネシアにおける輸出シェアの推移(主要品目別)



(資料)[上表]BKPM資料、[下表]米国地質調査所(USGS)、米国農林省海外農業局(FAO)統計より国際通貨研究所作成

(注)[下図]『一次産品』は、農水産物、鉱物製品、パーム油、石油製品の合計。
(資料)[上図]インドネシア投資調整庁、[下図]インドネシア中央銀行統計より国際通貨研究所作成

2. 主要国の成長戦略と課題

(1) インドネシア③

- インドネシアの現在の潜在成長率(5%程度)は、高所得国入り(2045年目標)に必要な成長(5.5~6.0%程度を長期持続)と差が開いており、構造改革を通じた成長性の引き上げが必要。
- そのためには、生産性(TFP)と人的資本の強化が鍵。短期的には財政健全性・金融市場の強化、中期的には規制緩和・ガバナンス強化などによる投資環境改善、労働市場のフォーマル化などが優先課題。

インドネシアの改革における優先事項

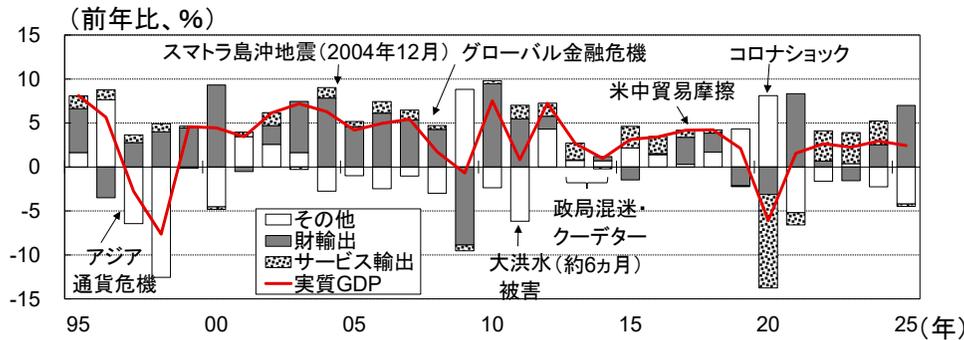
分野	短期	中期
A 財政政策	<ul style="list-style-type: none"> ■ 財政余力の強化に向けた税収増加 	
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 開発を支援する質の高い支出を優先、財政リスクの監視 ■ 社会的セーフティネットの対象範囲と適切性の拡大、補助金の対象を改善 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 小売燃料価格と国際価格との適切な連動 ■ 中期財政枠組み(MTFF)の戦略的方向性の強化、年次予算・長期計画との整合性を明確化 ■ 一般政府勘定が財政活動を包括的に反映するようにする。 ■ 地方自治体(SNG)の自主財源と公共財政管理(PFM)の強化
B 包摂と開発	<ul style="list-style-type: none"> ■ 医療支出と社会保障の規模と質の向上 ■ 教育支出の増加、学習時間と質の改善を通じたスキルミスマッチの減少、生産性と知識能力/経済的洗練度の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 労働力と潜在成長引き上げに向けたジェンダー不平等への対応
C ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ■ ガバナンスと腐敗防止の枠組みを強化、説明責任と事業の確実性を支援するために法制度改善 	
D 貿易・外国投資政策	<ul style="list-style-type: none"> ■ 制限的な貿易政策(知的財産権の分野を含む)の回避、貿易と投資の判断を歪めるような非関税措置(NTMs)からの脱却 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 貿易と外国直接投資(FDI)における開放性を促進し、貿易円滑化(クロスボーダー取引における時間、コスト、不確実性の削減)を強化
E ビジネス環境	<ul style="list-style-type: none"> ■ 規制の不確実性、官僚的なコスト、行政上の障害を軽減 	
	<ul style="list-style-type: none"> ■ インフラと物流の強化 	
F クレジット市場	<ul style="list-style-type: none"> ■ 信用スコアの開発強化に向けた規制の整備、信用報告システム(Credit Reporting Systems)の監督枠組みを確立 ■ 資本市場の強化に向けた改革(レポ市場、金利・為替デリバティブ等) ■ オルタナティブ融資モデル(デジタル金融サービス)への規制強化 ■ グリーンタクソミーの導入、企業・金融機関向けの報告要件の更新 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 高速決済システム(BI-FAST)への(直接)アクセスの拡大、オープンバンキング/ファイナンスへの包括的なアプローチに向けた決済のための国家標準Open API(SNAP)を構築 ■ 国内市場における機関投資家のプレゼンス強化 ■ 金融リテラシーの強化、地方におけるデジタル化格差を縮小 ■ 気候変動ファイナンス動員に向けた国内銀行システムの拡大・活用
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 雇用・解雇に関わる規制の強化、賃金決定がインフォーマリティをどの程度促進するかを評価 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 労働者保護、労働のインフォーマリティと二重性への対応
G 労働市場		

(資料) IMF(2024a)より国際通貨研究所作成

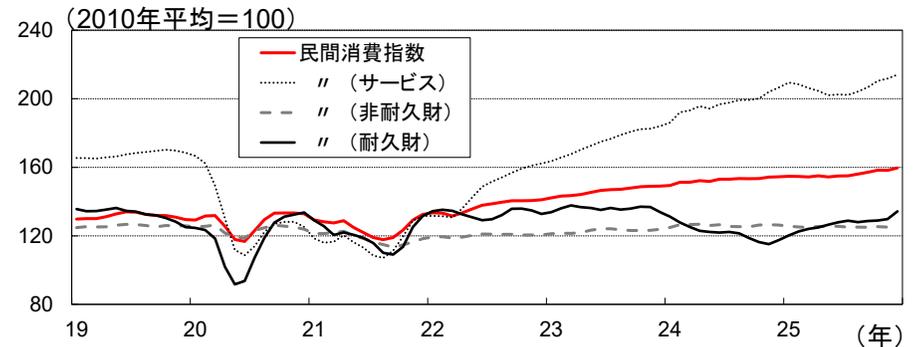
2. 主要国の成長戦略と課題 (2) タイ①

- 実質GDP成長率は、2000年代の前年比平均+5%程度から2010年代には同+3%に低下。コロナ禍後は内需の伸び悩みを背景に同+2%半ばで推移。産業別では、製造業が伸び悩むなか、サービス業の拡大が成長を支える「K字回復」が鮮明化。内需の伸び悩みに加えて、中国製品との競争激化、グローバルな需要構造の変化などが影響。
- 民間消費は、全体として緩やかな拡大基調ながら、コロナ禍以降、サービス消費の拡大と、耐久財の伸び悩みという二極化がみられる。背景には、家計債務問題に加えて、景気回復の遅れにより、低所得層を中心に所得が伸び悩むなど、家計の購買力の低下が影響。政府は各種債務者支援措置を講じているものの、経済の回復力が弱いため、債務再編ペースは緩やか。
- 2026年2月の下院総選挙で与党タイ誇り党が躍進し、同党を中心とする連立政権発足により政治の安定性は増す見込み。拡張的な財政政策が継続される公算が高い一方、財政健全化の行方や中期的な成長性向上に向けた改革の実行力は不透明。リスクは、カンボジアとの国境紛争の行方(停戦合意が守られない場合はトランプ関税引き上げ)など。

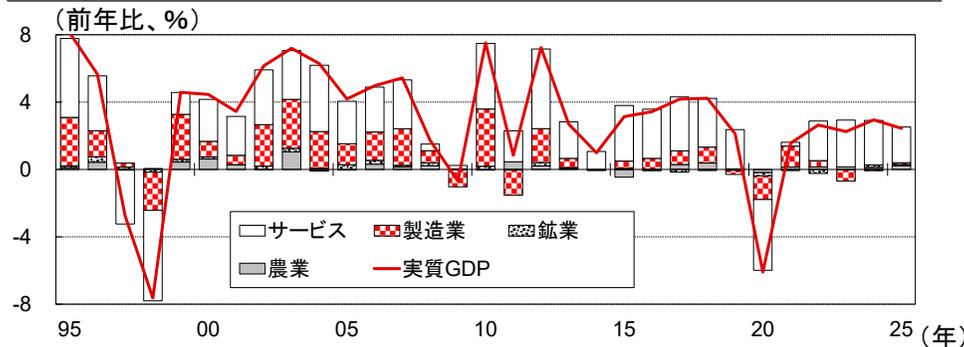
タイの実質GDP成長率の推移(需要項目別)



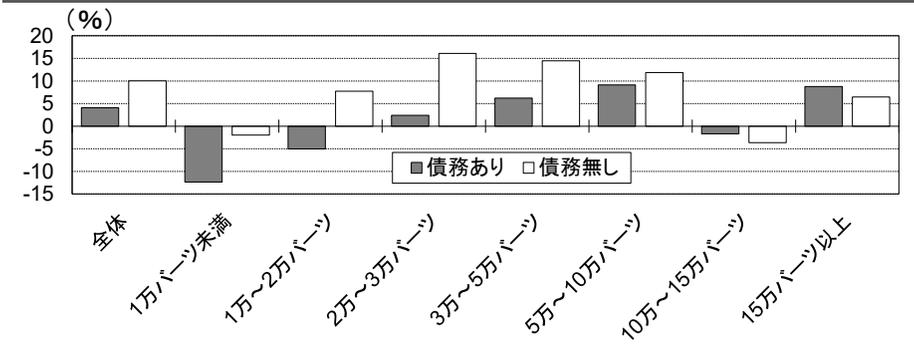
民間消費指数の推移



タイの実質GDP成長率の推移(産業別)



家計所得の変化



(資料)タイ国家経済社会開発委員会統計より国際通貨研究所作成

(注)[上図]3ヵ月移動平均値。[下図]2021年に対する2023年の所得増加率。
(資料)タイ中央銀行、タイ国家統計局統計より国際通貨研究所作成

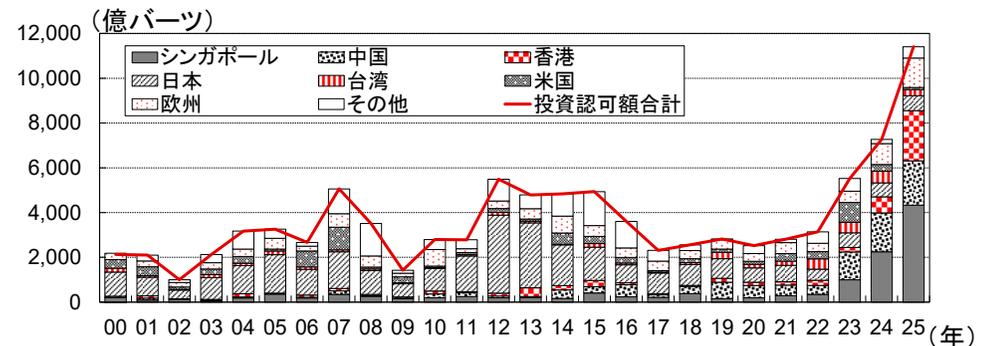
2. 主要国の成長戦略と課題 (2) タイ②

- 現行の第13次国家経済社会開発計画(2023-2027年)では、製造業・サービス業の高付加価値化、人的資本開発、格差是正、気候変動リスクへの対応等に重点。現在策定中の第14次国家経済社会開発計画(2028-32年)でも、戦略枠組みとして、産業構造改革、デジタル政府への移行、人的資本開発、気候変動リスク、R&D重視と中小企業支援などが盛り込まれる予定。
- 産業振興策として、「Thailand 4.0」およびその中核的プロジェクトである「東部経済回廊(Eastern Economic Corridor: EEC)」開発に加えて、「BCG(バイオ・循環型・グリーン)経済モデル」が進行中。現在優位性を持つ産業と長期的に優位性を発揮することが期待されるターゲット産業(10産業)を指定し、投資恩典などにより投資誘致を推進。
- 近年、対内直接投資(FDI)の流入が加速しており、2025年のFDI認可額は過去最高を更新。多国籍企業が地域統括拠点を置くシンガポールのほか、中国・香港などが拡大をけん引。分野別では、大規模データセンターやクラウドサービスの大型投資に加えて、電子・電機やEV関連(輸送機械、金属・素材)などが押し上げに寄与。

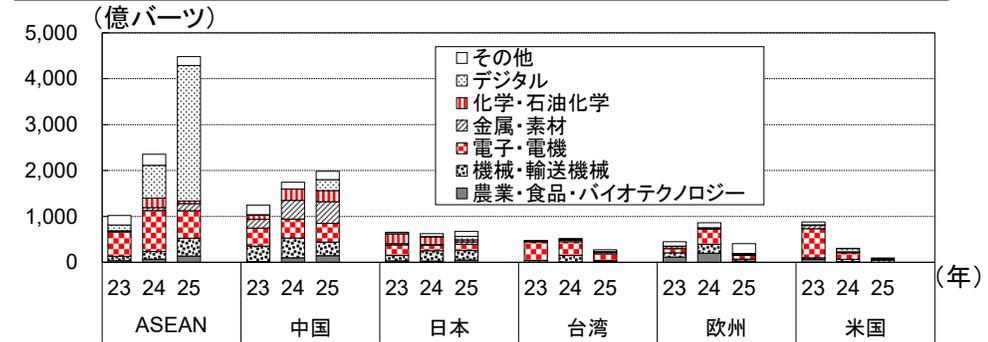
第13次国家経済社会開発計画(2023-2027年)		
概要		
ビジョン	持続的な価値創造型経済を備えた前進的社會	
主要課題	上位中所得国での長期停滞、生産性の伸び悩み、格差拡大、少子高齢化、気候変動、技術革新、地政学リスク	
基本理念	①充足経済哲学、②レジリエンス、③SDGs、④BCG経済モデル	
主目標	①製造業・サービス業のイノベーション主導経済への転換、②次世代に対応した人的資本の開発、③機会と公平性のある社會の実現(格差是正)、④脱炭素・循環型社會への移行、⑤変化・リスクへの対応力の強化	
4つの開発分野と13のマイルストーン	製造業・サービス業	①農産物・農産物加工、②観光、③EV、④医療・ウェルネス、⑤貿易・投資・物流、⑥デジタル・スマートエレクトロニクス
	社會における機会と公平性	⑦SMEs、⑧都市、⑨貧困・社會保障
	天然資源・環境持続性	⑩循環型経済・低炭素社會、⑪自然災害・気候変動リスクの緩和
	推進力	⑫人材、⑬行政

(資料) NESDC(2025)より国際通貨研究所作成

タイの対内直接投資認可額(国・地域別)の推移



対内直接投資認可額(主要国・分野別)



(資料) BOI統計より国際通貨研究所作成

2. 主要国の成長戦略と課題

(2) タイ③

- タイでは、生産年齢人口の減少、生産性の伸び悩み、高いインフォーマル経済比率などにより潜在成長率は足元3%を下回る水準まで低下。2037年までに高所得国入りを実現させるためには、成長率の5%への引き上げが必要。
- 産業高度化に加えて、教育・技能の強化、フォーマル化を促進する社会保障改革、規制の簡素化などを通じた潜在成長率の引き上げが不可欠。

タイにおける課題と求められる対応

	課題	対応
教育・技能の向上	<ul style="list-style-type: none"> ■ PISAスコアで測定される学力は周辺国に比べて低く、小規模校の多さが教育支出の非効率性につながっている ■ 女性の就業率は高いが、仕事と家庭生活の両立が困難 ■ 採用における年齢差別を背景に高齢労働者のインフォーマル雇用率が高い 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 学校カリキュラムの近代化と小規模校の統廃合等による教育支出の効率化 ■ 全国的に職業教育の質の向上、民間部門と連携して高等教育への進学、中等教育段階での職業教育推進 ■ 子育てと両立可能なワーク・ライフ・バランスを促進 ■ 求人広告における年齢差別の禁止、大企業を中心とする意識改革
フォーマル化を促進する社会保障改革	<ul style="list-style-type: none"> ■ 強制的な社会保険料負担は、低所得労働者にとってフォーマル化の障害 ■ 非拠出型の老齢手当 (Old Age Allowance) により年金カバレッジは拡大したが、給付水準は貧困線を下回る ■ 任意加入の拠出型社会保障制度は、インセンティブが弱く、加入が停滞 ■ 年金受給者の多くが、制度上の制約やインセンティブ不足によりインフォーマル労働に従事 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 低所得者については、拠出型制度への強制加入免除 ■ 高齢者への給付対象を維持・拡大と、老齢手当の給付水準を引き上げ ■ 任意加入の年金制度の統合、保険料率引き下げ ■ 年金受給を続けながら就労すること、または年金受給を繰り下げて給付水準を引き上げることを可能にする
企業のフォーマル化支援・インセンティブ付与	<ul style="list-style-type: none"> ■ 多くの分野で規制・許認可が厳しいほか、税務手続きが煩雑で、特に小規模企業は対応・管理が困難 ■ 一部の違法活動が依然として広く存在 ■ 職業制限により移民労働者はインフォーマル雇用に従事 ■ 雇用保護は国際的に見て強く、特に解雇手当が厳格かつ不連続 ■ 急激な最低賃金の引上げがフォーマル・インフォーマル雇用に影響を及ぼす可能性 ■ パートタイムの正規雇用が少なく、特に子育て中の母親のインフォーマル化につながっている 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 規制の見直し、許認可手続きの迅速・簡素化、中小企業向けに簡易な税・行政手続や情報提供を行う ■ 脆弱な労働者や消費者を保護しつつ、特定分野での合法化・規制を検討 ■ 移民労働者に対する職業制限を緩和 ■ 解雇手当の引下げ等を含め、雇用保護法制を簡素化 ■ 地域・産業別の生産性や生活費の差を踏まえ、慎重に最低賃金を設定 ■ 日額に加えて時間給ベースの最低賃金定義を導入し、パートタイム雇用を促進 ■ デジタル技術を活用した簡易課税制度の導入
執行の強化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 税・労働安全法令の執行は、特にインフォーマル部門で不十分 ■ 雇用・社会保障の統合データベースがなく、制度運営が非効率 	<ul style="list-style-type: none"> ■ デジタルツールや実地監査を活用し、法令執行を強化 ■ 統合的なデータベースの構築

(資料) OECD(2025a)より国際通貨研究所作成

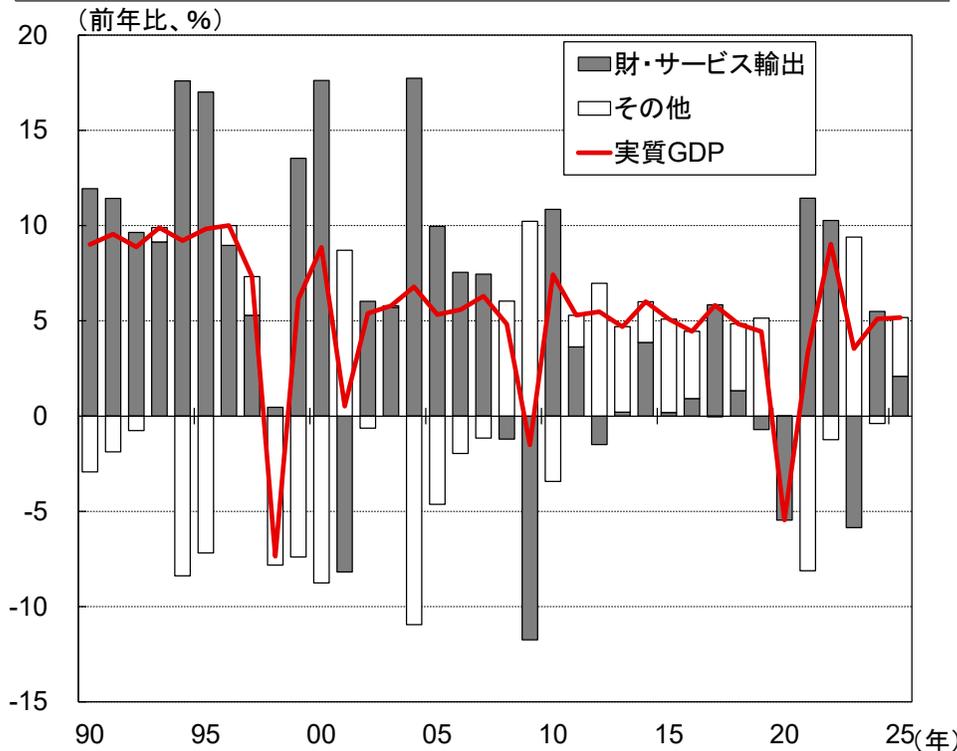
2. 主要国の成長戦略と課題

(3) マレーシア①



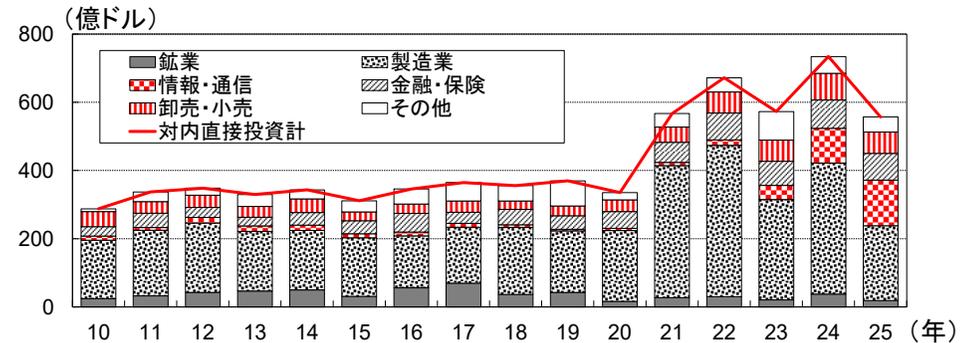
- マレーシアは、1980年代半ば以降、積極的な外資導入による輸出志向工業化政策を採用し、輸出拡大をけん引役に高成長を実現。2008年のグローバル金融危機以降は、輸出が伸び悩む中、サービス・金融部門における外資規制緩和や投資促進、分配政策（最低賃金の導入や低所得層への給付金など）を強化。「人口ボーナス期」による支えもあり、内需拡大を支えに前年比平均+4~6%程度の中成長を維持。2025年の1人当たりGNIは約13,000ドルと高所得国入りが視野に。
- コロナ禍以降、対内直接投資（FDI）が大幅に拡大。サプライチェーン停滞や米中対立長期化などを受け、半導体や電子部品、データセンター向け投資も活発化。シンガポールに次ぐビジネス環境、安定した電力供給や電気料金の安さ、安定したネットワークに加えて、自然災害や地政学リスクの少なさなどが強み。

マレーシアの実質GDP成長率の推移

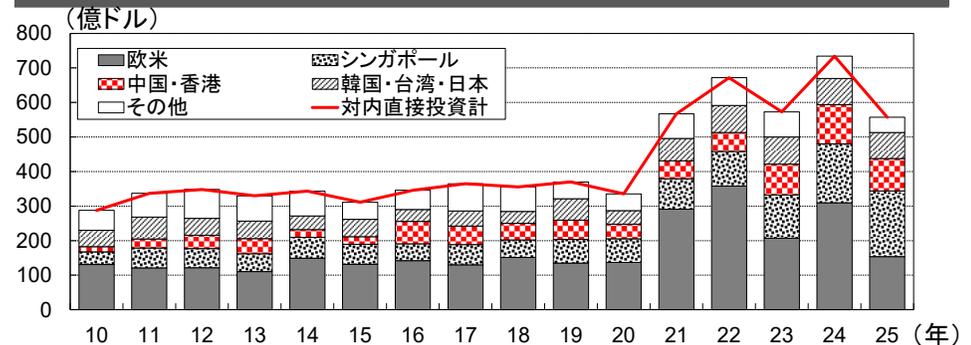


（資料）マレーシア統計局、政府資料等より国際通貨研究所作成

対内直接投資（業種別）の推移



対内直接投資（主要国・地域別）の推移



（注）2025年は1-9月期実績。

（資料）MIDC統計より国際通貨研究所作成

2. 主要国の成長戦略と課題

(3) マレーシア②

- 2022年に発足したアンワル政権は2023年7月、今後10年の総合的な国家政策として「マダニ(MADANI)経済：国民力の強化」^(注)を公表。国際競争力向上や投資誘致強化などにより5.5%超の経済成長と高所得国入りを目指す。
(注)MADANIは、「持続可能性、繁栄、革新、尊敬、信頼、思いやり」のマレー語頭文字から付けた現政権の政策理念。
- 2023年9月にはMADANI経済を実現する手段として、製造業の付加価値向上や雇用創出などを目指す「新産業マスタープラン(NIMP)2030」や脱炭素化に向けた「国家エネルギー移行ロードマップ(NETR)」などを公表。NIMP2030では、産業高度化・高付加価値化を先導する分野として、航空宇宙産業や化学産業、電気・電子をはじめとする21産業を対象。
- 加えて、最低賃金の引き上げ、「累進的賃金制度」(Progressive Wage Policy)(低所得層のスキル向上と賃金引き上げを連動させるインセンティブ)の試験的導入などにより分配政策を強化。NIMP 2030では、スキルに基づく移民政策を基本とし、半導体などの高付加価値分野へ投資を呼び込み、質の高い雇用の創出と生産性向上を目指す。

マダニ経済政策の概要			
	主要指標	現在	目標
1	GDP	37位	30位以内
2	世界競争力指標(GCI)	27位	12位以内
3	人間開発指数(HDI)	67位	25位以内
4	従業員報酬のGDP比	33.6%	45%
5	腐敗認識指数(CPI)	61位	25位以内
6	財政赤字(GDP比)	4%	3%以下
7	女性の労働参加率	51%	60%

新産業マスタープラン(NIMP2030)における製造業分野での主な数値目標			
	現在	2030年	年平均増加率
製造業の付加価値	3,641億リンギ	5,875億リンギ	6.5%
雇用創出	270万人	330万人	2.3%
給与の中央値	1,976リンギ	4,510リンギ	9.5%

NIMP2030で対象とする産業分野		
カテゴリー	産業分野	
優先セクター	1. 航空宇宙産業 2. 化学産業 3. 電気・電子 4. 医薬品 5. 医療機器	
その他のセクター	6. デジタル・情報通信技術 7. 自動車産業 8. 食品加工 9. グローバルサービスおよび専門サービス 10. ハラル産業 11. 機械・設備 12. 製造関連サービス 13. 金属産業 14. 鉱物産業 15. パーム油関連製品 16. 石油製品・石油化学 17. 鉄道関連産業 18. ゴム製品 19. 造船・船舶修理 20. 繊維・アパレル・履物 21. 木材・紙・家具	
新成長分野	先端材料、EV、再生可能エネルギー、二酸化炭素回収・利用・貯留(CCUS)	
その他の経済に重要なサービス分野	銀行・保険、建設サービス、観光、民間医療、民間教育、運輸・物流、食品・飲料サービス、その他の非規制サービス	

(注)[上表]順位は世界ランキング。『現在』は原則2022年時点。[下表]の給与の中央値は2021年時点。
(資料)マレーシア政府資料等より国際通貨研究所作成

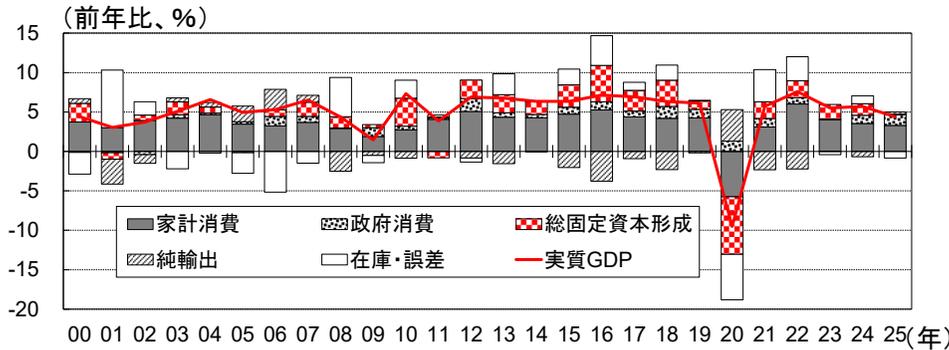
(資料)MITI(2023)より国際通貨研究所作成

2. 主要国の成長戦略と課題

(4) フィリピン①

- フィリピンでは、2010年代以降、財政健全化やインフラ投資の加速などにより、投資率が上昇、実質GDP成長率は前年比平均+5~6%の高成長を実現。上位中所得国(1人当たりGNIが約4,500ドル超)入りが視野に。
- 2022年に発足したマルコス政権は「8つの社会経済政策アジェンダ」を掲げ、家計の購買力維持と雇用創出に優先的に取り組む。前政権のインフラ開発政策「ビルド・ビルド・ビルド」に続く、「ビルド・ベター・モア」政策により、インフラ開発向け歳出規模をGDP比5~6%で維持する計画。
- 人口1億人超とインドネシアに次ぐ人口規模、労働コストの低さや英語運用能力の高さ等が強みであるが、国内での雇用創出や産業高度化が長年の課題。貧困・低所得層は海外労働者からの送金(GDP比8%)など勤労・事業収入以外への依存が高い。政府が有望産業の一つとして誘致・育成を強化している情報技術・ビジネスプロセスマネジメント(IT-BPM)産業の雇用者数は190万人、売上高はGDP比8%程度まで拡大。米国におけるHIRE法(p5参照)審議の行方には留意が必要。

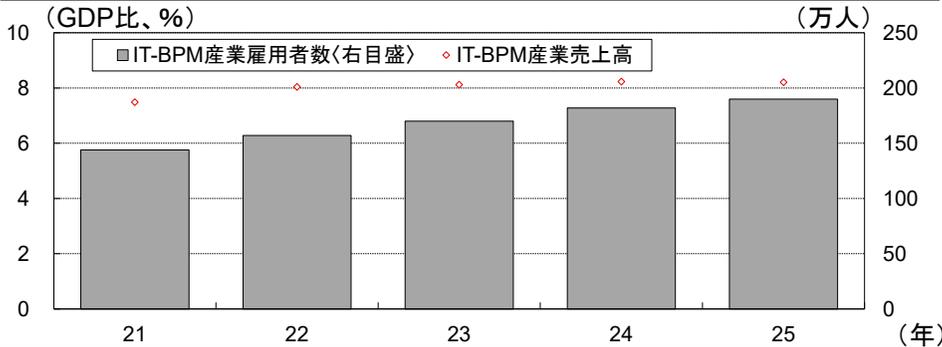
フィリピンの実質GDP成長率の推移



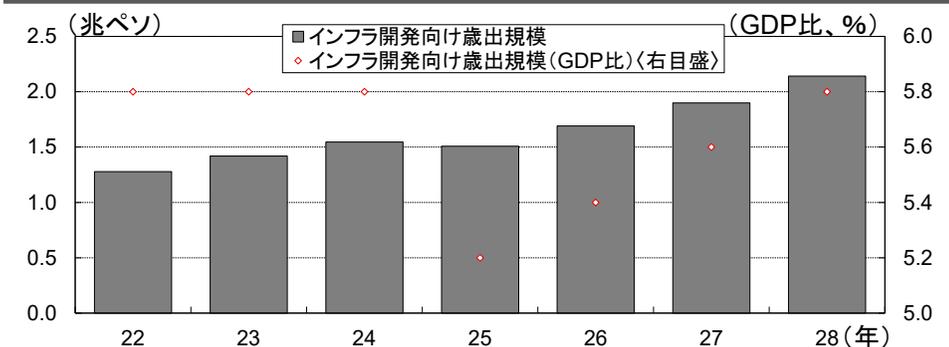
8つの社会経済政策アジェンダ

アジェンダ	
短期	1. 家計の購買力維持 2. 新型コロナ禍による社会的な脆弱性の軽減 3. 健全なマクロ経済環境の確保(行政運営の効率化、財政運営の健全化)
中期	4. 雇用機会の創出 5. 高付加価値な雇用の創出(イノベーション促進、デジタル経済の強化など) 6. 環境分野の雇用創出 7. 公共秩序の維持(平和・安全の確保) 8. 公平な市場競争環境の確保

フィリピンにおけるIT-BPM売上高および雇用者数の推移



ビルド・ベター・モア政策の概要



(資料) フィリピン統計局、フィリピンIT-BPM協会統計等より国際通貨研究所作成

(注)[下図]2025年は予算案、2026年以降は予測値。
(資料) フィリピン政府資料より国際通貨研究所作成

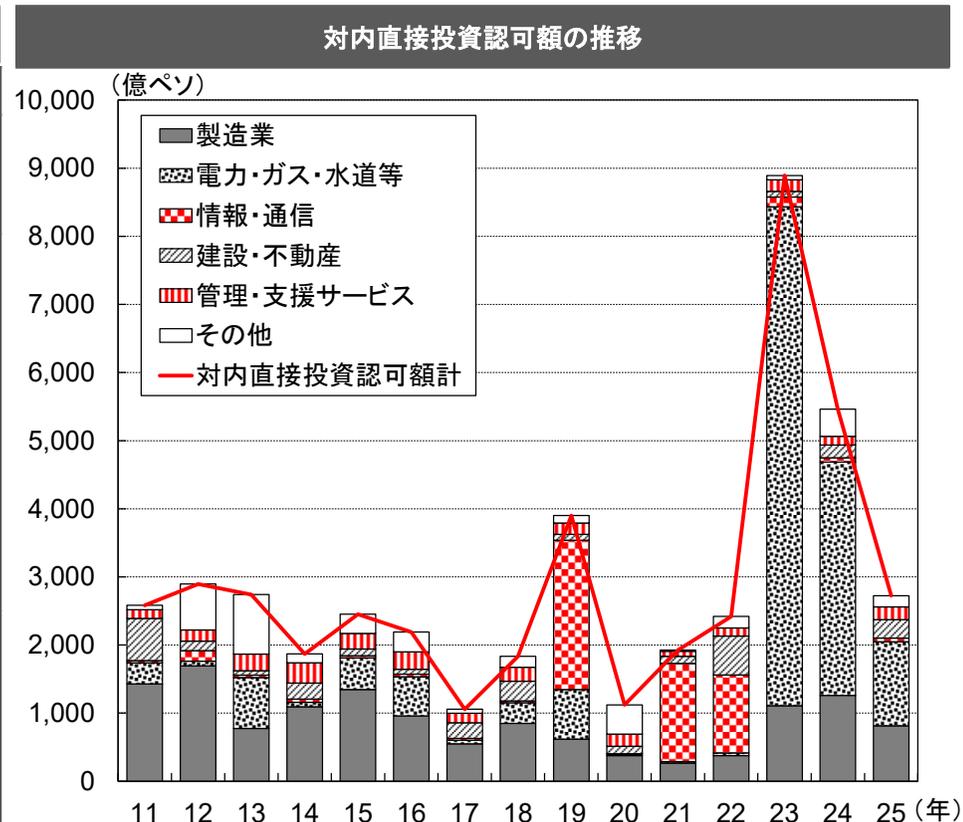
2. 主要国の成長戦略と課題

(4) フィリピン②

- ドゥテルテ政権下では、20年ぶりとなる包括的な税制改革の中で、産業高度化や雇用創出に向けた産業別の優遇措置の見直しを実施。2021年4月に法人向け諸税の見直し等を柱とする「企業復興税優遇(CREATE)法」が発効。
- 従来の各投資誘致機関が独自に提供してきたインセンティブの体系を改め、CREATE法に基づき税制上の優遇措置を付与する分野を「戦略的投資優先計画(SIPP)」(2022年6月発効)で規定。
- マルコス政権も、外資規制緩和に加えて、投資優遇に資する税制改正、投資優遇政策を推進。2024年11月にはCREATE法を改正(CREATE MORE法)、追加控除制度を選択する登録法人への法人税率の引き下げ(25%→20%)のほか、物品やサービスにかかるVATの適用範囲の明確化やVAT還付制度の合理化などを実施。
- 対内直接投資は、製造業および電力、通信などのインフラ分野を中心に安定推移。2023年、2024年は欧州(独・スイス)からの再生可能エネルギー関連の大型投資が押し上げに寄与。

戦略的投資優先計画(SIPP)の概要	
	内容
ティア1	2020年度投資優先計画(IPP)にて投資優先分野と指定されている活動(ティア2、ティア3に該当する場合を除く) 製造業、農業、水産業、クリエイティブ産業、インフラ、物流等
ティア2 (経済の強靱性、競争性を高める活動)	<ol style="list-style-type: none"> グリーン・エコシステム(EV組立、EVに関する部品・システムの製造・施設の設置・インフラ運営、エネルギー効率に優れた船舶製造、スマートグリッドや再生可能エネルギーに資する電子機器や電子回路の製造など) ヘルスケア関連 防衛関連 フィリピンでのバリューチェーンの欠落をカバーする活動(鉄鋼、繊維、化学品、グリーンメタル加工(銅、コバルト、ニッケル)、原油精製など) 食料安全関連(食料安全保障や有機農業に資する製品・サービスなど)
ティア3 (経済の変革を加速させる上で重要な活動)	<ol style="list-style-type: none"> 研究開発(R&D)、第4次産業革命に関連する先進的なデジタル技術(ロボット、人工知能など)を導入した活動 技術的に高度な製造業、イノベティブな製品の生産・サービスの提供 イノベーション創出を促進する施設の設置(R&D施設、サイエンスパーク、インキュベーション施設など)

(資料)フィリピン政府資料より国際通貨研究所作成



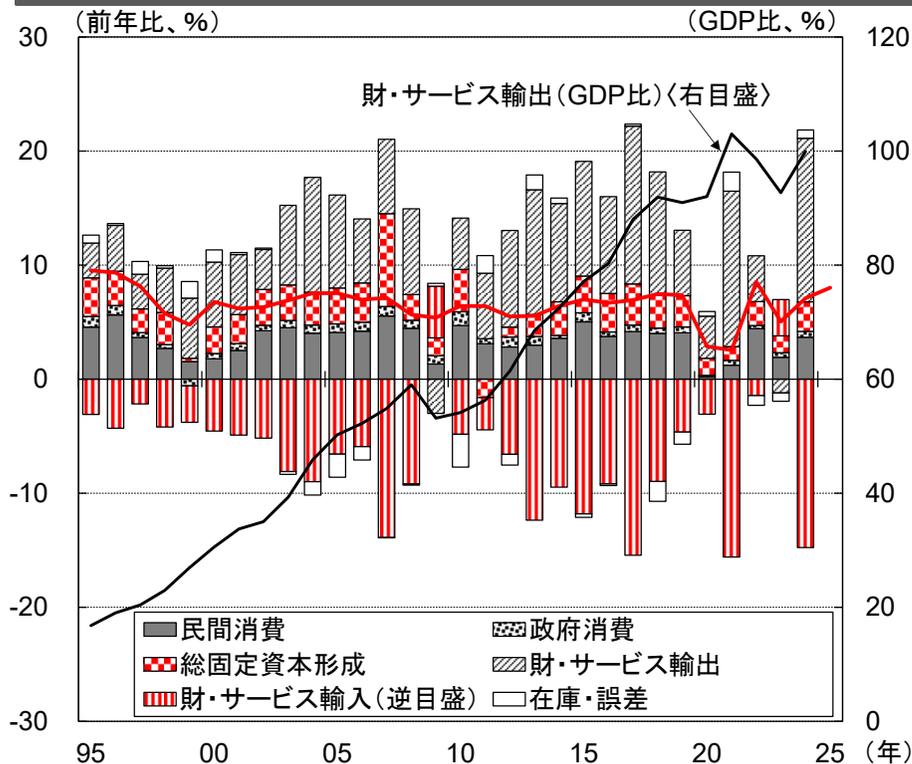
(資料)フィリピン統計局統計より国際通貨研究所作成

2. 主要国の成長戦略と課題 (5) ベトナム①



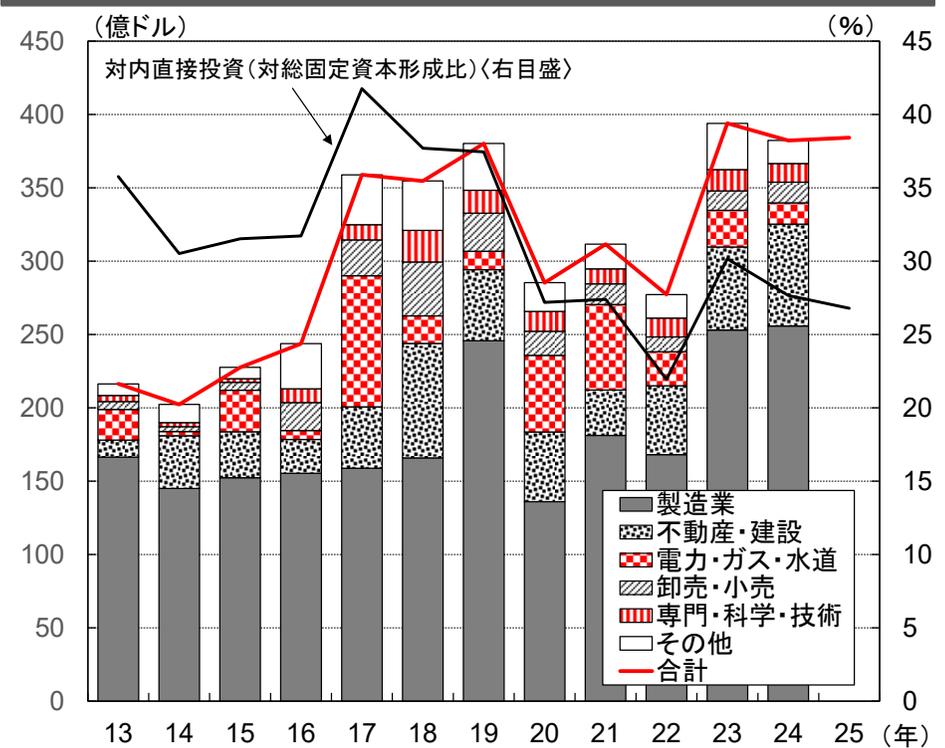
- ベトナムは、1986年に「ドイモイ路線」(国家の管理を伴う市場経済化)を採用し、輸出志向工業化を推進。2010年代以降、周辺アジア諸国の投資コストの上昇や中国リスクの高まり、米中対立の長期化に伴うサプライチェーン再編などを背景に、投資と輸出の拡大を支えに高成長率を維持し、着実に上位中所得国へ移行。
- 低廉かつ良質な労働力、地理的優位性などに加えて、アジア域外諸国・地域との通商協定締結による海外市場へのアクセスが強み。対内直接投資は製造業を中心に高水準を維持し、輸出構造の多角化が進展しつつある。ただし、輸出依存度がGDP比100%前後と高水準にあり外部環境に左右され易いほか、加工貿易型の産業構造となっており、さらなる裾野産業の育成等による国内での付加価値の向上と内需拡大が求められる。
- 2015年頃に生産年齢人口比率がピークアウトし、高齢化社会に移行。農業部門における余剰労働力の活用(工業部門への移動)や労働生産性の向上が課題。

ベトナムの実質GDP成長率の推移



(資料)世界銀行統計より国際通貨研究所作成

ベトナムの対内直接投資の推移



(資料)ベトナム計画投資省統計より国際通貨研究所作成

2. 主要国の成長戦略と課題

(5) ベトナム②

- 2024年8月にトー・ラム新書記長が就任、独立100周年にあたる2045年の高所得国入り実現に向け、行政の効率化などを目的とする中央省庁および地方省・市の再編、投資法改正（地方政府への分権化の推進、半導体・ハイテク・スタートアップなどに対する優遇制度、承認プロセス短縮化など）など様々な改革を推進。2026～2030年には10%超の成長を目標に掲げる。
- 2025年5月に共産党政治局は、さらなる経済成長と持続可能な開発の4つの柱として「4つの決議」を発表。従来以上に民間経済の活性化を重視、イノベーションと国際統合を推進することで、2045年までの高所得国入りを目指す。
- 民間経済の開発に関する決議68号では、リソース（土地、資金、人材等）へのアクセス改善や研究開発・デジタル化等に関わる支援、中小企業の活用促進などを明記。国会決議198号（2025年5月）および法令20号（2026年1月）により細則・指針を定めるなど実施に向けた環境整備が進む。このほか、個人事業主や家族経営の事業者の法人化を促進する方針のもと、2025年6月から一定の売上規模をもつBtoC事業者を対象に電子インボイス導入を義務化（インフォーマルセクターのフォーマル化）。

ベトナム共産党政治局が公布した「4つの決議」の概要

テーマ(決議番号)	主な内容
① 科学技術、イノベーション、デジタルトランスフォーメーション(DX)の発展(決議57号)	<ul style="list-style-type: none"> デジタル技術でASEAN上位3カ国入り、TFPの経済成長への寄与は55%以上、ハイテク製品の輸出比率は50%以上、個人・企業のオンライン公共サービスの利用率は80%以上、現金以外の取引は80%以上 R&D支出はGDP比2%、国家予算の3%を科学技術等に割当 デジタル技術や半導体等戦略的技術を徐々に習得 デジタル技術を活用した行政・経済・社会の効率的運営
② 新たな状況における国際統合(決議59号)	<ul style="list-style-type: none"> グローバルバリューチェーンに参加する企業の割合を21%以上に引き上げ 外交関係を194カ国以上に拡大し、70以上の国際機関への積極的な参加 グローバルイノベーション指数で40位以上、国連持続可能な開発目標指数で55位以上に
③ 新時代の国家の発展要請に応える立法と法の執行の刷新(決議66号)	<ul style="list-style-type: none"> 2025年までに法規制のボトルネックを解消、2027年までに新しい修正・補足・公布を実施、2028年までに投資とビジネスに関する法制度を改善し、投資環境のASEAN上位3カ国に 科学技術やイノベーション、DX、金融センターや自由貿易区など新規分野の法整備推進を重点化
④ 民間経済の開発(決議68号)	(詳細は右表)

ベトナムの民間経済開発に関する政治局決議68号のポイント

項目	内容
2030年までの目標	<ul style="list-style-type: none"> 民間企業を200万社（現在94万社）まで拡大し、少なくとも20社の大企業がグローバルサプライチェーンに参画 民間企業の経済成長率：年平均10～12%、 GDPへの構成比：55～58% 国家予算収入の構成比：35～40% 労働力に占める割合：84～85% テクノロジー、イノベーション、DX：ASEAN3位、アジア5位
目標達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 国家は、市場原理に反する生産や事業活動への行政介入を控え、民間経済の迅速かつ持続可能な発展を支援 行政手続き：透明性の高い法整備や行政手続きの効率化を推進 リソース：民間部門の土地、資本、高品質な人材へのアクセス促進、商業信用・グリーンクレジット、信用保証基金の法的枠組みの見直し、中小企業、裾野産業、スタートアップ向け支援の枠組みを多様化 部門間の連携強化：大企業が国内のサプライチェーンで主導権を握り、中小企業と協力、外資系企業のプロジェクトには国内サプライチェーン活用計画策定を義務付 研究開発費用の200%を損金に算入、機材調達・技術革新への投資やデジタル化・グリーン化の費用などを税控除するなどの支援策を導入 大企業および中規模企業：国家の重点プロジェクトへの民間の関与拡大 中小企業と事業世帯：個人事業や家族経営の法人化を支援・促進、零細中小企業や個人事業主の会計・税務・保険システムのデジタル化やコンプライアンス緩和を促進（デジタルプラットフォームの無料利用や研修プログラムを提供）

(注)主に2030年までの目標を整理。

(資料)ベトナム政府資料より国際通貨研究所作成

(資料)ベトナム政府資料より国際通貨研究所作成

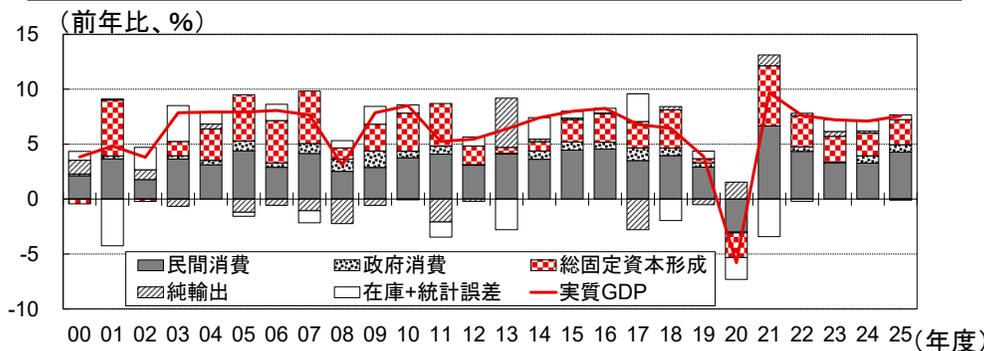
2. 主要国の成長戦略と課題

(6) インド①

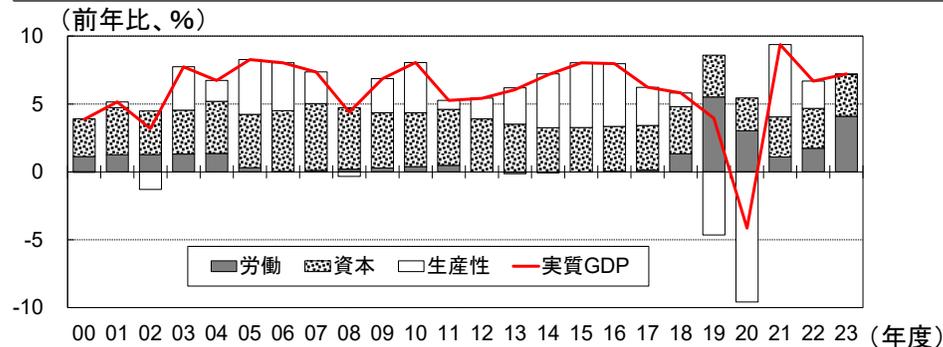


- インドでは、内需主導で概ね高い成長率を維持。2010年代後半は、金融セクターの不良債権(NPA)問題に加えて、高額紙幣廃止(2016年11月)や財・サービス税(GST)導入(2017年7月)などの影響もあり成長ペースの鈍化が続いたが、NPA処理の進展もあり、足元は7%前後の成長を維持。
- インドは2022年に総人口が中国を上回り世界最大になったとみられ、当面、生産年齢人口の増加が続くなど人口動態上は成長に有利な条件が続く見込み。従来、インドでは社会的慣習などを背景に女性を中心とする労働参加率の低さや若年失業率の高さが目立ってきたが、近年は改善の兆し。実質GDP(生産要素別)でも、労働の成長へのプラス寄与が高まりつつある。
- インドの潜在成長率は従来6.5%程度とみられていたが、インフラ投資や規制緩和による経済の効率化、供給制約の改善などを背景に7%近辺へ上昇した模様(GoI Ministry of Finance, 2025)。成長性の維持・向上に向けては、構造改革の推進やデジタル公共インフラなどを活用した経済の効率化、民間投資の拡大、労働の質の向上などが必要。

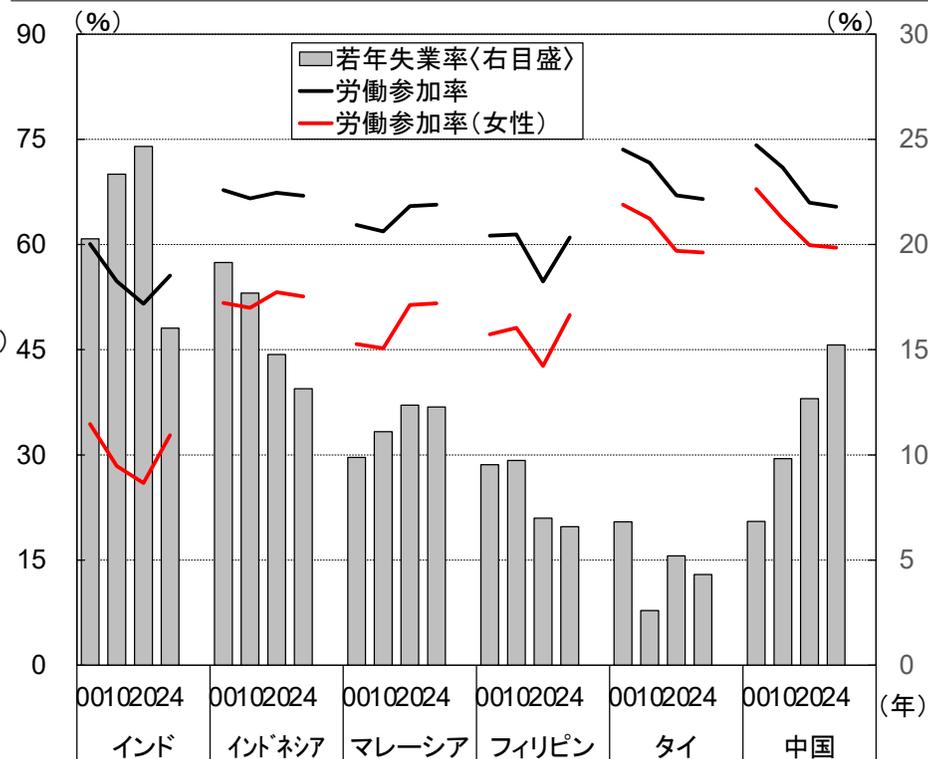
インドの実質GDP成長率の推移(需要項目別)



インドの実質GDP成長率の推移(生産要素別)



アジア主要国の労働参加率と若年失業率



(注)年度は4月～翌年3月。上図の2023年度以降は新基準。
 (資料)インド国家統計局、RBI統計より国際通貨研究所作成

(注)1.『若年失業率』の対象は15～24歳。
 2.『労働参加率』は15歳以上人口に占める労働力人口(就業者+失業者)の割合。
 (資料)世界銀行統計より国際通貨研究所作成

2. 主要国の成長戦略と課題

(6) インド②

- モディ政権は、製造業振興策“Make in India”のもと、「生産連動型優遇策(PLI)」をはじめとする様々なインセンティブや大規模インフラ整備を推進。PLIの対象分野は、当初の携帯電話・特定電子部品などに加えて、先端化学・セル電池、自動車・同部品、太陽光発電モジュール、白物家電など14分野に拡大。
- 主な構造改革は一進一退ながら、2025年9月に「物品サービス税(GST)」を合理化、11月には「新労働法」を施行するなど、実現可能なものから着実に前進。特に「新労働法」では、29あった労働関連法を4本の法律に集約・合理化(同年末に中央政府が各法律に基づく草案規則を事前公表)。今後、地域による賃金格差の縮小、契約労働者(ギグワーカー)や女性の雇用・所得環境の改善等による労働市場の活性化につながる事が期待される。
- 2025年5月の英国に続き、2026年1月末にはEUとFTA交渉が妥結するなど輸出先の多角化を推進中。2月初めには米国との間で関税引き下げで合意するも、米国の関税政策を巡る不透明感が残る点には留意。

モディ政権の主な経済政策		
	概要	進捗・課題
製造業育成	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「生産連動優遇策(PLI)」、「電子部品・半導体製造促進政策(SPECS)」、「インド半導体ミッション(ISM)」など様々なインセンティブを実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■ GDPに占める製造業の比率は目標の25%に対して、15%近辺で横這い ■ 対象分野で投資拡大の兆し
投資環境改善	<ul style="list-style-type: none"> ■ 外資規制緩和 ■ 大型インフラ投資計画 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「2013年土地収用法」改正⇒断念 ■ 土地管理・取引の高度化
国有企業改革	<ul style="list-style-type: none"> ■ 4つの戦略的分野(※)で最小限の公的関与を残しつつ、それ以外の分野では民営化等を進める方針 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国営航空エア・インディアの売却以外は全体として難航 ■ 国営企業の収益改善に軸足を移す方針
労働市場改革	<ul style="list-style-type: none"> ■ 労働市場の柔軟化による雇用創出、労働者の社会保障制度への包摂 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「新労働法」(2020年9月成立→2025年11月施行)
その他	<ul style="list-style-type: none"> ■ 法税制改革 ■ “Digital India”: 行政手続きのオンライン化、国民ID番号(Aadhaar)普及 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 破産・倒産法(2016年12月施行) ■ 物品・サービス税(GST): 2017年7月導入、2025年9月合理化

新労働法の概要			
	法律	旧法の数	主な変更点
①	「2019年賃金法」 (Code on Wage, 2019)	4	<ul style="list-style-type: none"> ■ 全国一律の最低賃金を設定(従来は州毎に異なる) ■ 性別による賃金の区別を禁止、同一労働同一賃金の順守を義務化
②	「2020年労使関係法」 (Industrial Relations Code, 2020)	3	<ul style="list-style-type: none"> ■ 政府の許可なしに解雇・閉鎖が認められる企業の従業員規模を100人未満から300人未満に引き上げ ■ ストライキ開始の14日前に事前通知を行うことを義務化 等
③	「2020年社会保障法」 (Code on Social Security 2020)	9	<ul style="list-style-type: none"> ■ 従業員20人以上の全ての事業所が従業員積立基金(EPF)制度の対象に ■ 女性の出産や育児にかかる各種手当や休業などの制度を規定 等
④	「2020年労働安全・衛生・労働条件法」 (Occupational Safety, Health and Working Conditions Code, 2020)	13	<ul style="list-style-type: none"> ■ 全ての従業員に対する雇用契約書の交付が義務化 ■ 女性労働者の夜間勤務を認める一方、安全対策を義務化 等

(注)『4つの戦略的分野』は、①原子力・宇宙・防衛、②運輸・電気通信、③電力・石油・石炭・その他鉱物、(資料)インド政府資料、各種報道等より国際通貨研究所作成

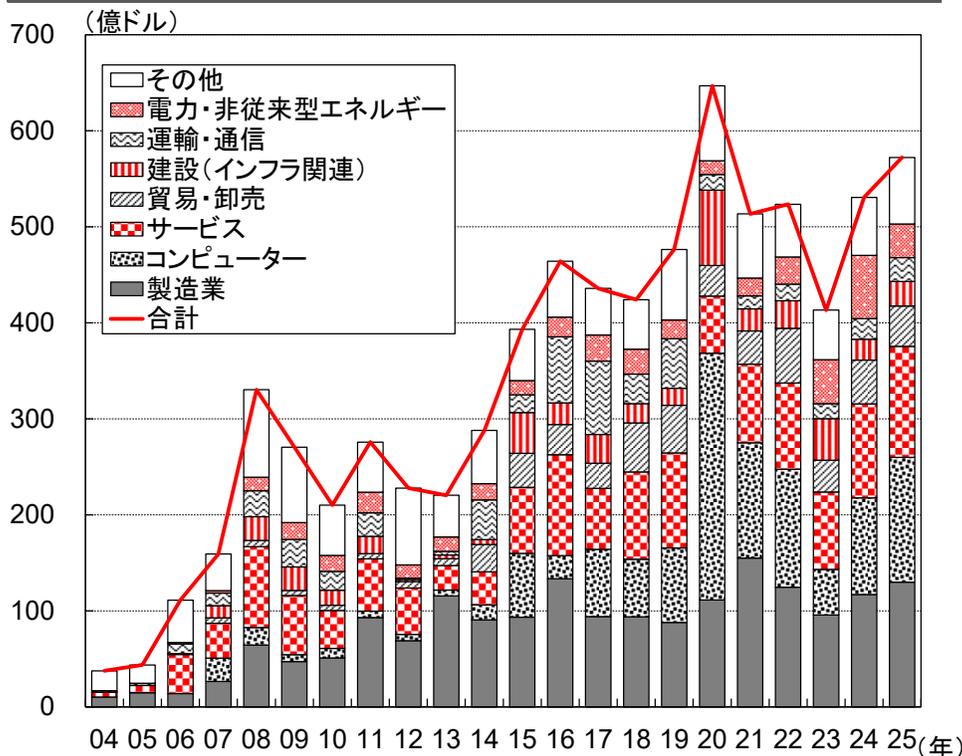
④銀行・保険・金融サービス。

2. 主要国の成長戦略と課題

(6) インド③

- 対内直接投資(FDI)は堅調に推移。2020年は一時的な押し上げ要因^(注)もあり過去最高を記録。業種別では、自動車のほか、半導体を含む電子・電機、ベースメタル関連といった製造業がコンピューター(主にソフトウェア)やサービス(金融等)を上回り、最大の投資分野。(注)リライアンス・インダストリーズが単独でGoogleとFacebookから200億ドルを調達。
- 携帯電話など製品の一部では輸入代替が進展しつつあるが、半導体など部品・資本財はなお輸入に依存。半導体・ディスプレイ産業を対象とするプログラム「インド半導体ミッション(ISM)」のもとでの半導体分野での投資・計画が相次ぐ。携帯電話、自動車、人工知能(AI)、データセンター、家電、産業用電子機器など、今後、需要拡大が見込まれる多方面での活用を想定。
- 近年は、R&D拠点などを含むグローバル・ケイパビリティ・センター(GCC)を設置する動きも活発化。デジタル技術を活用した金融サービスや社会インフラ整備でも進展がみられ、長い目で見た生産性向上・イノベーション主導の発展のベースとなることが期待される。

インドの対内直接投資の推移



(注)『コンピューター』はソフトウェア・ハードウェアを含む、『サービス』は金融・アウトソーシング・コンサルタントサービス等。

(資料)インド商工省統計より国際通貨研究所作成

インドにおける半導体分野での主な投資計画

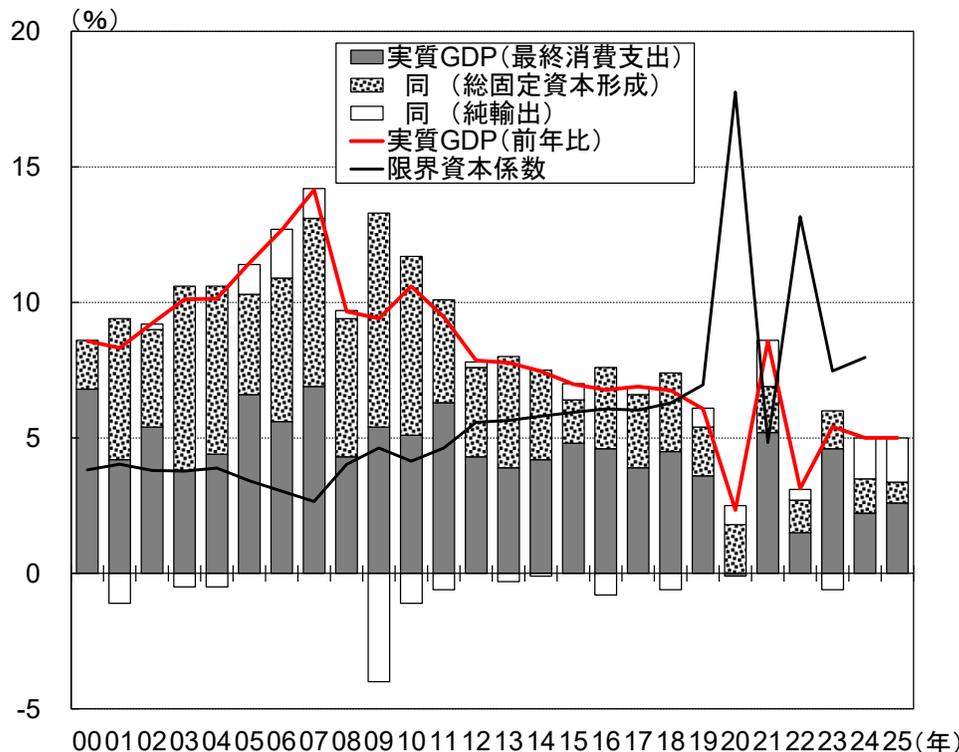
	企業名	承認時期	州・地域	概要
1	Micron Technology(米国)	2023年6月	グジャラート州 サナンド	組み立て・テスト工場 (DRAM・NANDの後工程)
2	Tata Electronics (印)/ 台湾力晶積成電子製造 (PSMC)	2024年2月	グジャラート州 ドレラ	前工程ファブ 生産能力:5万枚/月
3	Tata Semiconductor Assembly and Test (印)	2024年2月	アッサム州 モリガオン	組み立て・テスト、マーキング、パッケージ (ATMP)工場 生産能力:4800万個/日
4	CG Power (印)/ ルネサス・エレクトロニクス(日)/ Stars Microelectronics (タイ)	2024年2月	グジャラート州 サナンド	組み立て・テスト工程請負工場 生産能力:1,500万個/日
5	Kaynes Semicon (印)	2024年9月	グジャラート州 サナンド	組み立て・テスト工程請負工場 生産能力:600万個/日
6	Foxconn(台湾)/ HCL(印)	2025年5月	ウツタル・ ブラデシュ州	生産能力:3,600万個/月
7	SiCSem (印)/ Clas-SiC Wafer Fab (英)	2025年8月	オディシャ州 プバネシュワル	インド初のSiC(炭化ケイ素)ベースの商業 用化合物半導体工場 生産能力:ウエハー6万枚、パッケージング 9,600万個(いずれも年間)
8	3D Glass Solutions (米)	2025年8月	オディシャ州 プバネシュワル	垂直統合型の先進パッケージングと埋め込み 型ガラス基板製造 生産能力:ガラスパネル基盤6万9,600個、 組み立てユニット5,000万個、3Dヘテロ集 積モジュール1万3,200個(いずれも年間)
9	Advanced System in Package Technologies (印)/ APACT (韓)	2025年8月	アンドラ・ ブラデシュ州	生産能力:9,600万個/年
10	Continental Device India (印)	2025年8月	パンジャブ州	既存のディスクリット半導体工場を拡張し、 シリコンおよびSiCを用いた高電力ディス クリット半導体デバイスの製造 生産能力:1億5,838万個/年

(資料)政府プレスリリース、各種報道等より国際通貨研究所作成

2. 主要国の成長戦略と課題 (7) 中国①

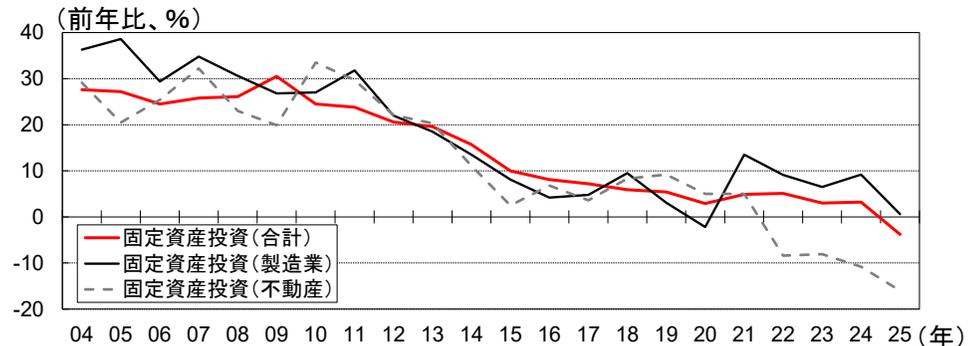
- 中国は、1970年代末に改革開放に転じて以降、加工貿易を背景とする輸出と投資主導による高成長率を実現。2010年代半ば以降、過剰生産能力や住宅在庫および債務の調整などが成長の重石に。コロナ禍以降、不動産を中心とする投資の低迷により成長率は年+5%前後まで鈍化。投資効率を示す限界資本係数は上昇傾向(効率低下)。2025年の固定資産投資は全体で初めてマイナスへ。近年は、「国内循環」を主体としつつ、国内・国際の2つの循環が相互に促進する「双循環」を目指す。
- 国内では、投資主導から消費主導の成長への転換が鍵を握る中、2024年にはGDPにおける投資と消費の構成比が同水準に。都市化率は、常住人口ベースでは67%に対して、戸籍人口ベースでは50%未満(2024年時点)にとどまり、国内移住政策の緩和による都市部における出稼ぎ農民(約2億人)の市民化や社会保障制度の拡充などを通じた内需拡大余地あり。
- もっとも、生産年齢人口は2015年をピークに減少トレンドを辿っており、2022年には総人口(国家統計局)も減少に転換。労働投入によるプラス寄与が見込めない中、人的資本の向上や投資、生産性向上などが不可欠。

中国の実質GDP成長率の推移

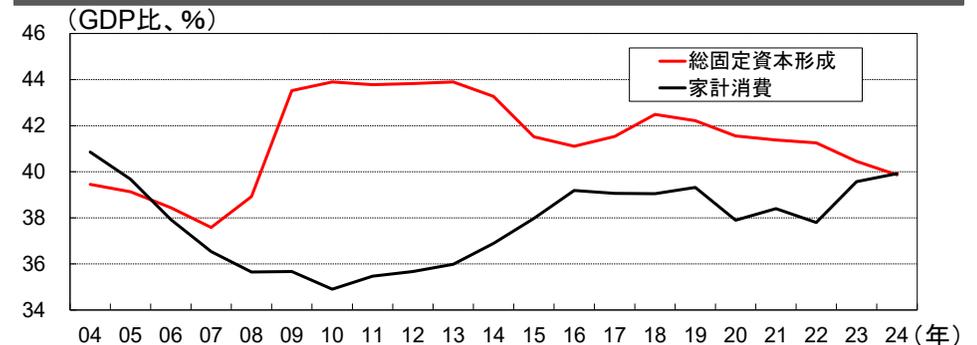


(注)『限界資本係数』は投資率(総固定資本形成のGDP比)÷実質GDP成長率により算出。
(資料)中国国家統計局統計より国際通貨研究所作成

中国における固定資産投資の推移



中国における総固定資本形成・家計消費の推移



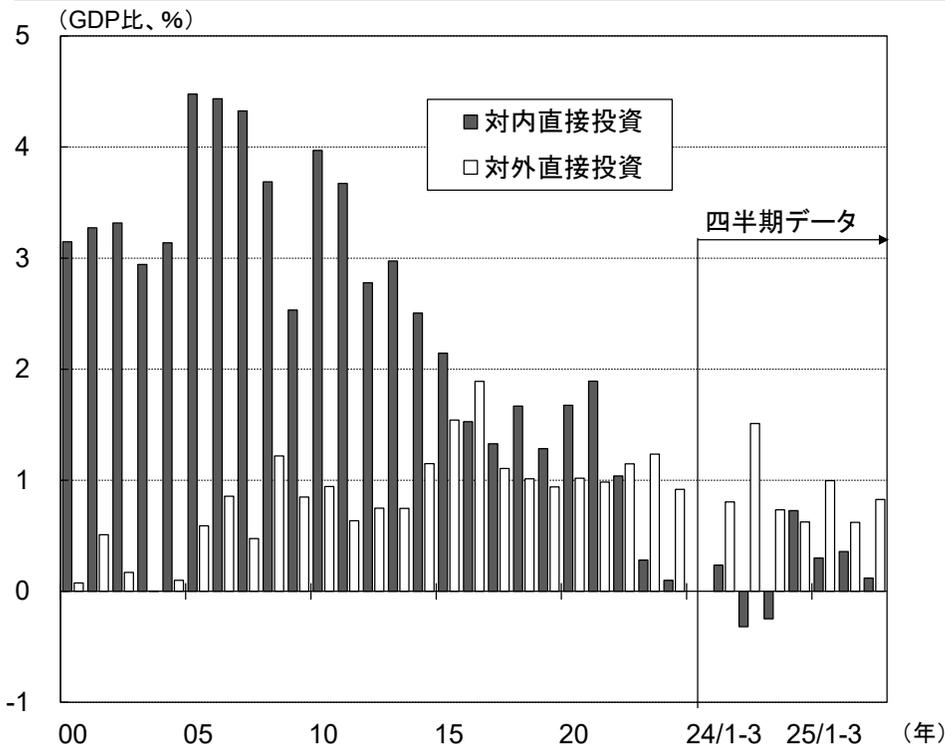
(注)[下図]名目値。
(資料)中国国家統計局統計より国際通貨研究所作成

2. 主要国の成長戦略と課題

(7) 中国②

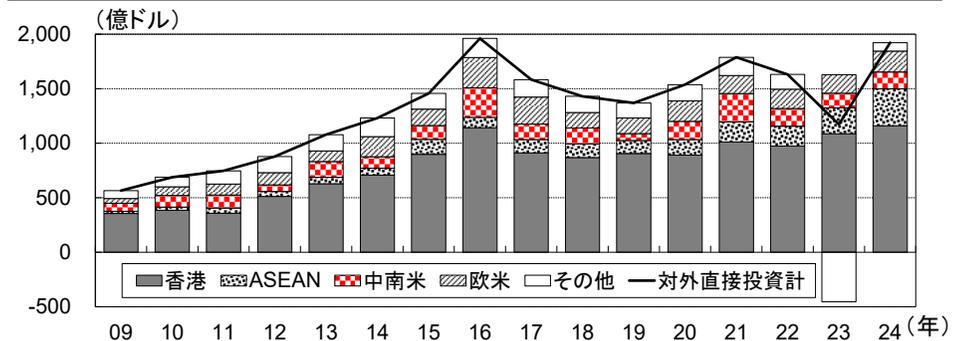
- 中国における対内直接投資(国際収支ベース、金融分野を含む)は縮小傾向を辿る中、対外直接投資(ODI)は堅調に推移。対内FDI(実際使用外商直接投資額ベース)を国・地域別にみると、全体の7割以上を占める香港や、多国籍企業が地域統括拠点を置くシンガポール以外では、日本、台湾、韓国など東アジア諸国からの投資が伸び悩む中、欧米諸国は相対的に堅調。業種別では、リース・ビジネスサービスなどを中心に堅調を維持する一方、製造業や不動産業、卸売・小売業などが減少。
- ODIは、足元、香港向けのほか、ASEAN、中南米を中心に堅調を維持。中国企業のASEAN向け直接投資は、従来、インフラ建設や不動産開発、電力・エネルギー、資源分野、地場スタートアップ企業への出資などが中心だったが、近年は、貿易摩擦の回避や生産コスト削減、現地市場の取り込みなどを目的とした製造業や卸売・小売分野での投資も拡大しつつある。

中国の対内・対外直接投資の推移

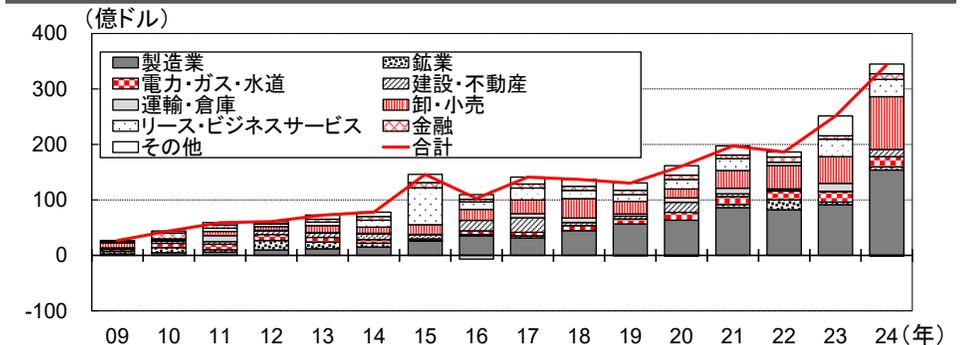


(注)金融分野を含む。
(資料)中国国家外為管理局統計より国際通貨研究所作成

中国の対外直接投資(国・地域別)の推移



中国のASEAN向け対外直接投資(業種別)の推移



(注)1. 『対外直接投資計』は金融分野を含む。
2. 『中南米』は、英領ヴァージン諸島、ケイマン諸島を含む。
(資料)中国商務部統計より国際通貨研究所作成

2. 主要国の成長戦略と課題

(7) 中国③

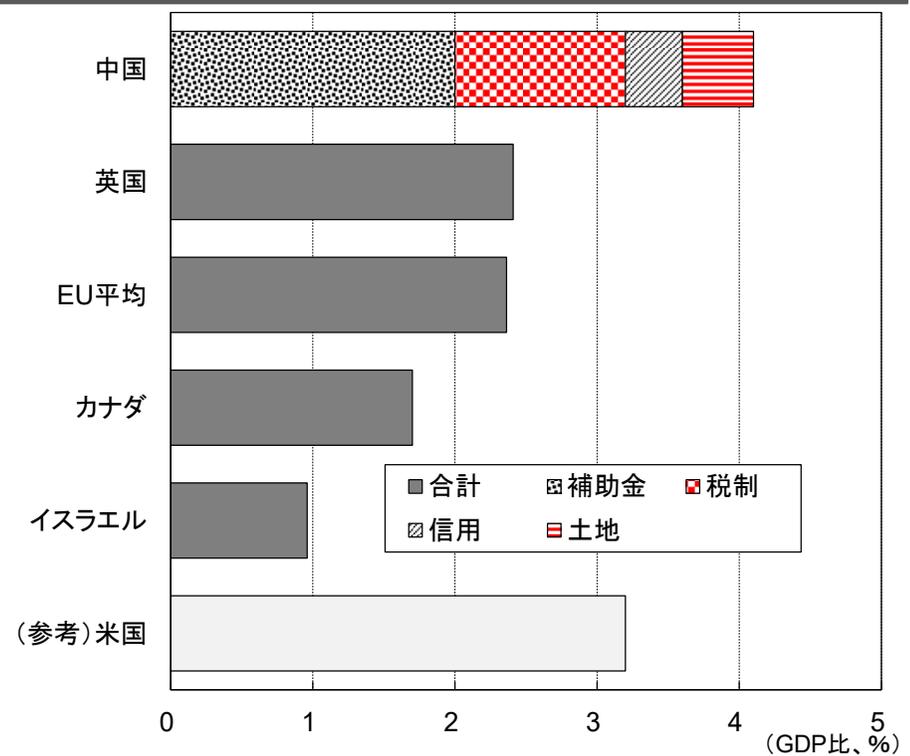
- 2025年10月の四中全会(中央委員会第4回全体会議)では、2026年～2030年の経済・社会目標や政策方針を示す「第15次五ヵ年計画」の草案が審議・採択(2026年3月に最終版公布予定)。「第14次五ヵ年計画」における基本方針から大きな変更はみられず、「現代的産業体系構築(産業高度化)」や「科学技術自立および新質生産力発展」が上位に位置付けられるなど、「製造強国」の実現に向け、供給サイドに引き続き軸足。民生改善はやや上昇するも、内需拡大は前回と略同様の位置づけ。戦略新興・未来産業や主要コア技術として、新エネルギー・新素材・航空宇宙・低空経済(ドローン)、量子技術、バイオ製造、水素・核融合エネルギー、AI、6G、集積回路、産業用工作機械などを列挙。
- 中国における産業政策は、地方政府間での企業誘致競争(補助金・税制優遇・土地供給など)による同じ業種での投資集中などを背景に、近年、「内巻(過剰競争)」の問題が深刻化。2023年時点の産業政策の実質的財政コストはGDP比約4%超と世界的にみても突出しており、資源配分の歪みにより、中国のTFPおよびGDPを押し下げている可能性も(IMF,2025e)。特に地方政府レベルでの産業政策の透明性向上、補助金等支援措置の規模縮小による財政負担軽減・効率化が求められる。

第14次・第15次五ヵ年計画の主なポイント

	第14次五ヵ年計画 (2021～25年)	第15次五ヵ年計画 (2026～30年)
1	イノベーション駆動による発展堅持	現代的産業体系構築
2	現代的産業体系の発展加速	科学技術自立と新質生産力発展
3	強力な国内市場の構築(内需拡大)	強力な国内市場の構築(内需拡大)
4	社会主義市場経済体系構築	社会主義市場経済体系構築
5	農業・農村の発展	対外開放の拡大
6	地域経済の配置の最適化	農業農村の現代化
7	文化事業と文化産業の発展	地域経済の配置の最適化
8	GX推進	全民族文化イノベーションの活性化
9	ハイレベルな対外開放	民生の保障・改善、共同富裕推進
10	国民生活の質改善	経済社会における全面的なGX加速
11	高水準の国家安全構築	国家安全体系・能力の現代化
12	国防・軍隊の現代化	国防・軍隊の現代化

(資料)各種資料より国際通貨研究所作成

中国および主要国の産業支援措置の財政コスト



(注)2021年時点。中国は2023年時点。中国以外は、補助金、税制措置、その他金融措置の合計。
米国はデータの制約上、「インフレ抑制法(IRA)」や「CHIPSプラス法」などに基づく支援策を用いて推計。
(資料)IMF(2025e, 2025f)より国際通貨研究所作成

2. 主要国の成長戦略と課題 (8) 総括



アジア主要国における潜在成長率の変動要因・課題と対応

国名	潜在成長率	労働力・人的資本	資本蓄積	生産性(TFP)	対応
インドネシア	約5%	○ 人口ボーナス(活用は課題) △ フォーマルセクターでの雇用拡大 △ スキルのミスマッチ	○ インフラ分野での投資拡大 △ 優先政策実現のためにインフラ向け予算削減 △ 民間投資は手続き面で改善余地	△ 資源依存でTFP低い △ インフォーマルセクターを中心に生産性改善余地	<ul style="list-style-type: none"> 「雇用創出オムニバス法」 「Making Indonesia 4.0」 「下流化政策」
タイ	約2.7%	△ 労働コストの上昇、少子高齢化 △ 高度人材育成	△ 内需低迷を背景に民間投資は低迷、中国企業の投資活発化も雇用・技術面での波及は弱い	△ 農業: 余剰労働力が存在し生産性改善余地大 △ 工業: TFP伸び悩み △ サービス: 観光依存で低生産性	<ul style="list-style-type: none"> 「Thailand 4.0」、「BCG経済モデル」
マレーシア	約4~5%	○ 教育水準は高い △ 高度人材育成	○ 投資率は比較的高いが既存産業拡張が中心	△ 工業: 電子後工程中心でTFPが横ばい △ サービス: 低生産性部門が重い	<ul style="list-style-type: none"> NIMP2030、MADANI経済 第13次マレーシア計画(RMK13)
フィリピン	6.0~6.3%	○ 人口ボーナス、若年層厚く、英語人材豊富 △ 国内における雇用創出	○ 大規模インフラ投資拡大 ○ 民間投資・FDIも同時に拡大	△ 工業部門の生産性は改善余地 ○ サービス部門はBPO・ITでTFP相対的に高め	<ul style="list-style-type: none"> 税制改革(CREATE Act等) 外資規制緩和(PSA) 大規模インフラ投資(Build Better More)
ベトナム	4.5~5.5%	○ 基礎教育水準は高い △ 高技能者の育成 △ 労働人口ピーク接近、賃金上昇	○ 製造業FDI主導で量は大 △ 投資の質の向上	○ 工業部門へのFDI流入を背景にTFP改善 △ 農業・サービス業では改善余地	<ul style="list-style-type: none"> 科学技術、イノベーション、DX推進 民間経済開発 投資法改正
インド	6.5~7.0%	○ 人口ボーナス ○ 理工系(STEM・IT)人材豊富 △ 労働参加率の引き上げ、雇用のフォーマル化	○ 公共投資拡大 △ 民間および製造業での投資拡大が課題 △ デジタル投資の質向上	△ 農業: 低位 △ 工業: 製造業TFPは改善途上 ○ サービス: IT・デジタルでTFP高	<ul style="list-style-type: none"> 生産連動型インセンティブ(PLI)をはじめとする各種投資誘致策 デジタル公共基盤整備、GST改革
中国	3.5~4%	△ 労働人口減少 △ 高学歴化進むが賃金上昇により競争力低下	△ 投資量は過大(不動産・国有部門を中心に投資効率低下)	△ 農業: 限定的 △ 工業: 国有部門TFP低迷 △ サービス: 規制で生産性抑制	<ul style="list-style-type: none"> 供給側改革・双循環 第14次・第15次五ヵ年計画

(注)○はプラス要因、△は制約要因・課題。
(資料)各種資料等より国際通貨研究所作成

3. まとめ

- 米中対立の長期化や経済安全保障強化といったグローバルな経済潮流を背景に、グローバルサプライチェーンの再編が進展。世界の直接投資に占める中国のシェアが低下する一方、ASEANのシェアは拡大。ASEAN・インドでは、グローバルバリューチェーンへの参加や技術移転などを通じた産業高度化や成長へのプラス寄与が見込まれる。
- 加えて、グローバルなデジタル化・AIブームを背景とするデータセンター投資の活発化は、アジア主要国への投資拡大やAI関連財(半導体、サーバー、演算・記憶装置等)やIT関連サービス輸出の拡大を通じて、アジア主要国にとって新たな成長機会となることも期待される。
- もっとも、米国における製造業回帰志向の強まりや保護主義的な関税措置の強化、中国企業との競争激化などは、中長期的にASEANにおける製造業の競争環境および産業高度化にとっての逆風となる可能性。また、米国のトランプ政権の関税政策を巡る不透明感は根強く、今後も保護主義的な関税措置の継続を前提とした政策対応や輸出先の多角化、国内市場開拓が急務。
- ASEAN・中国は、80年代以降、輸出志向工業化政策を採用し、資本や労働といった生産要素の投入を支えにキャッチアップを進めてきたが、近年は、労働力人口の減少や資本の限界生産性の低下などで潜在成長率は総じて低下基調。また、上記のようなグローバルな経済潮流を背景に、ASEANの一部では、国内製造業の成長が停滞し、中間層の所得が伸び悩むなど、「早すぎる脱工業化」や「中所得国の罠」が懸念される国もみられる。いずれの国においても、比較優位に基づく製造業の競争力強化、技術獲得・雇用創出につながるような投資誘致、人的資本への投資を通じた生産性向上が不可欠。
- アジア各国政府は独自に策定した成長戦略に基づき産業高度化や人材育成、イノベーションによる成長性の押し上げを目指す。グローバルな不確実性の高まりに対応し、足元、多くの国で拡張的な財政運営に軸足が置かれる中、財政規律の健全化と成長目標の実現の両立が求められる。

主な参考文献(1/3)

- 大高一樹、加藤直也(2025)「AI導入が生産性に与える影響: 概念整理と国際比較」日本銀行日銀レビュー(2025-J-10)、2025年9月 (https://www.boj.or.jp/research/wps_rev/rev_2025/rev25j10.htm)
- 熊谷聡(2023)「マレーシアに学ぶ発展戦略「中所得国の罠」を克服するヒント」株式会社作品社、2023年11月
- 国際協力銀行(2025)「わが国企業の海外事業展開に関する調査報告 2025年度海外直接投資アンケート調査結果(第37回)」2025年12月11日 (https://www.jbic.go.jp/ja/information/press/press-2025/press_00128.html)
- AMRO (2024) “2023 Annual Consultation Report on China,” AMRO Country Report ACR/24-01, February 5, 2024 (<https://amro-asia.org/amros-2023-annual-consultation-report-on-china/>)
- Asian Productivity Organization (APO) (2025) “APO Productivity Databook 2025@” (<https://doi.org/10.61145/GENB1427>)
- Bank Negara Malaysia (BNM) (2025) “Economic and Monetary Review 2024,” March 2025 (https://www.bnm.gov.my/documents/20124/17523401/emr2024_en_book.pdf)
- BIS (2025) “Artificial intelligence and growth in advanced and emerging economies: short-run impact,” BIS Working Papers No.1321, 19 December 2025 (<https://www.bis.org/publ/work1321.htm>)
- CSIS (2022) “Red Ink: Estimating Chinese Industrial Policy Spending in Comparative Perspective,” May 23, 2022 (<https://www.csis.org/analysis/red-ink-estimating-chinese-industrial-policy-spending-comparative-perspective>)
- Dani Rodrik (2015) “Premature Deindustrialization,” NBER Working Paper 20935, February 2015 (<https://www.nber.org/papers/w20935>)
- Dirk V Muir, Natalija Novta, Anne Oeking (2024) “China’s Path to Sustainable and Balanced Growth,” IMF Working Paper No.2024/238, November 15, 2024 (<https://www.imf.org/en/publications/wp/issues/2024/11/15/chinas-path-to-sustainable-and-balanced-growth-557369>)
- Feng Zhu (2016) “A spectral perspective on natural interest rates in Asia-Pacific: changes and possible drivers,” BIS Paper No.88, October 2016 (https://www.bis.org/publ/bppdf/bispap88e_rh.pdf).
- Government of India (GoI), Ministry of Finance (2025) “Economic Survey 2025-2026,” January 2026 (<https://www.indiabudget.gov.in/economicsurvey/>)
- Harendra Kumar Behera (2024) “Updating Estimates of the Natural Rate of Interest for India with Post-Pandemic Evidence,” RBI Bulletin July 2024, Article, Jul 18, 2024 (https://rbi.org.in/scripts/BS_ViewBulletin.aspx?Id=22718)
- IMF (2023a) “World Economic Outlook Update: A Rocky Recovery - Chapter 2 The Natural Rate of Interest: Drivers and Implications for Policy,” April 2023 (<https://www.imf.org/en/publications/weo/issues/2023/04/11/world-economic-outlook-april-2023>)

主な参考文献(2/3)

- IMF (2023b) “Estimating the Neutral Real Interest Rate for Indonesia,” Indonesia: Selected Issues - Volume 2023: Issue 222, 25 Jun 2023 (<https://doi.org/10.5089/9798400247125.002>)
- ----- (2024a) “Indonesia: 2024 Article IV Consultation-Press Release; Staff Report; and Statement by the Executive Director for Indonesia,” Country Report No. 2024/270, August 7, 2024 (<https://www.imf.org/en/publications/cr/issues/2024/08/07/indonesia-2024-article-iv-consultation-press-release-staff-report-and-statement-by-the-553165>)
- ----- (2024b) “Indonesia: Selected Issues,” IMF Country Report No. 2024/271, August 7, 2024 (<https://www.imf.org/en/publications/cr/issues/2024/08/07/indonesia-selected-issues-553168>)
- ----- (2025a) “Thailand: 2024 Article IV Consultation-Press Release; Staff Report; and Statement by the Executive Director for Thailand,” IMF Country Report No. 2025/045, February 20, 2025 (<https://doi.org/10.5089/9798229000741.002>)
- ----- (2025b) “Thailand: Selected Issues,” Country Report No. 2025/046, February 20, 2025 (<https://doi.org/10.5089/9798229002707.002>)
- ----- (2025c) “Malaysia: 2025 Article IV Consultation-Press Release; and Staff Report,” IMF Country Report No. 2025/057, March 3, 2025 (<https://www.imf.org/en/publications/cr/issues/2025/03/03/malaysia-2025-article-iv-consultation-press-release-and-staff-report-562916>)
- ----- (2025d) “The Global Impact of AI: Mind the Gap,” IMF Working Papers Volume 2025/Issue 076, 11 Apr 2025 (<https://doi.org/10.5089/9798229008570.001>)
- ----- (2025e) “Industrial Policy in China: Quantification and Impact on Misallocation,” Working Paper No. 2025/155, August 8, 2025 (<https://doi.org/10.5089/9798229017855.001>)
- ----- (2025f) “World Economic Outlook: Global Economy in Flux, Prospects Remain Dim - Chapter 3: Industrial Policy: Managing Trade-Offs to Promote Growth and Resilience,” October 2025 (<https://www.imf.org/en/publications/weo/issues/2025/10/14/world-economic-outlook-october-2025>)
- ----- (2025g) “Fiscal Monitor: Spending Smarter,” October 2025 (<https://www.imf.org/en/publications/fm/issues/2025/10/07/fiscal-monitor-october-2025>)
- ----- (2025h) “Inequality, Household Debt, and the Role of Social Protection in Thailand,” Working Paper No. 2025/248, November 21, 2025 (<https://doi.org/10.5089/9798229029988.001>)
- ----- (2025i) “India: 2025 Article IV Consultation-Press Release; Staff Report; and Statement by the Executive Director for India,” Country Report No. 2025/314, November 26, 2025 (<https://doi.org/10.5089/9798229030809.002>)

主な参考文献(3/3)

- IMF (2025j) “Reforms to Reduce China’s High Household Savings,” Working Paper No. 2025/259, December 12, 2025 (<https://doi.org/10.5089/9798229033367.001>)
- Kilic Celik, S., M. A. Kose, F. Ohnsorge, and F. U. Ruch (2023) "Potential Growth: A Global Database." Policy Research Working Paper 10354, World Bank, March 27, 2023 (<https://www.worldbank.org/en/research/brief/potential-growth-database>)
- Ministry of Economy of Malaysia (2025) “Thirteenth Malaysia Plan 2026–2030,” 31 July 2025 (<https://www.investmalaysia.gov.my/media/m3eamxey/thirteenth-malaysia-plan-2026-2030.pdf>)
- Ministry of Investment, Trade and Industry (MITI)(2023) “NEW INDUSTRIAL MASTER PLAN 2030,” (<https://www.nimp2030.gov.my/>)
- NESDC (2025) “The Thirteenth National Economic and Social Development Plan (2023-2027),” (<https://www.nesdc.go.th/the-national-economic-and-social-development-plan/the-thirteenth-plan-2023-2027/>)
- OECD (2022) “PISA 2022 Results (Volume I) The State of Learning and Equity in Education,” 5 December 2023 (https://www.oecd.org/en/publications/pisa-2022-results-volume-i_53f23881-en.html)
- ----- (2025a) “OECD Economic Surveys: Thailand 2025”, OECD Publishing, Paris, 8 December 2025 (<https://doi.org/10.1787/426b9bc0-en>).
- ----- (2025b) “Government at a Glance: Southeast Asia 2025,” 11 December 2025 (https://www.oecd.org/en/publications/government-at-a-glance-southeast-asia-2025_bc89cb32-en.html)
- Prime Minister’s Office of Malaysia (2023) “EKONOMI MADANI: MEMPERKASA RAKYAT,” Speech Text of Prime Minister Anwar Ibrahim, 27 July 2023 (<https://www.pmo.gov.my/en/speeches-en/teks-ucapan-ekonomi-madani-memperkasa-rakyat/>)
- Ruch, Franz Ulrich (2021) “Neutral Real Interest Rates in Inflation Targeting Emerging and Developing Economies,” Policy Research Working Paper No.9711, World Bank., June 2023 (<https://hdl.handle.net/10986/35831>)
- UNCTAD (2025) “World Investment Report 2025 - International investment in the digital economy,” October 2025 (<https://unctad.org/publication/world-investment-report-2025>)
- USGS (2025) “Mineral Commodity Summaries 2025,” Version 1.2, March 2025 (<https://www.usgs.gov/centers/national-minerals-information-center/mineral-commodity-summaries>)
- World Bank (2024) “World Development Report 2024: THE MIDDLE-INCOME TRAP,” World Bank, August 2024 (<https://www.worldbank.org/en/publication/wdr2024>)
- World Bank (2025) “China Economic Update, June 2025: Unlocking Consumption,” July 8, 2025 (<https://doi.org/10.1596/43431>)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。

当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2026 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル8階

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <https://www.iima.or.jp>